

平成 2 7 年度

益田市各会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見書

益 田 市 監 査 委 員

目 次

第1 審 査 の 概 要	1 頁
1 審 査 の 対 象	1 頁
2 審 査 の 期 間	1 頁
3 審 査 の 方 法	2 頁
第2 審 査 の 結 果	2 頁
1 各 会 計 の 総 括	2 頁
2 一 般 会 計	6 頁
3 特 別 会 計	26 頁
(1) 施設貸付事業特別会計	26 頁
(2) 介護保険特別会計	26 頁
(3) 国民健康保険事業特別会計事業勘定	27 頁
(4) 国民健康保険事業特別会計美都診療施設勘定	29 頁
(5) 国民健康保険事業特別会計匹見澄川診療施設勘定	29 頁
(6) 国民健康保険事業特別会計匹見道川診療施設勘定	30 頁
(7) 後期高齢者医療特別会計	30 頁
(8) 簡易水道事業特別会計	31 頁
(9) 市有林事業特別会計	32 頁
(10) 造林受託事業特別会計	32 頁
(11) 匹見財産区特別会計	33 頁
(12) 益田駅前地区市街地再開発事業特別会計	34 頁
(13) 農業集落排水事業特別会計	34 頁
(14) 公共下水道事業特別会計	35 頁
(15) 駐車場事業特別会計	35 頁
(16) 土地区画整理事業特別会計	36 頁
4 実質収支に関する調書	37 頁
5 財産に関する調書	37 頁
6 基金の運用状況	40 頁
第3 む す び	40 頁
一般会計決算審査資料	43 頁
特別会計決算審査資料	49 頁

(注)

- 文中及び各表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 構成比率は、合計が100となるように一部調整した。
- 各表中の符号の用法は次のとおりである。
[0.0] 該当数値はあるが単位未満のもの
[-] 該当数値のないもの
- ポイントは百分率(%)間の単純差し引き数値である。

平成 27 年度益田市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

益 田 市 監 査 委 員 長 戸 保 明

益 田 市 監 査 委 員 野 村 良 二

第 1 審 査 の 概 要

1 審 査 の 対 象

(1) 各会計歳入歳出決算

平成 2 7 年度益田市一般会計歳入歳出決算
平成 2 7 年度益田市施設貸付事業特別会計歳入歳出決算
平成 2 7 年度益田市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 2 7 年度益田市国民健康保険事業特別会計事業勘定歳入歳出決算
平成 2 7 年度益田市国民健康保険事業特別会計美都診療施設勘定歳入歳出決算
平成 2 7 年度益田市国民健康保険事業特別会計匹見澄川診療施設勘定歳入歳出決算
平成 2 7 年度益田市国民健康保険事業特別会計匹見道川診療施設勘定歳入歳出決算
平成 2 7 年度益田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 2 7 年度益田市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 2 7 年度益田市市有林事業特別会計歳入歳出決算
平成 2 7 年度益田市造林受託事業特別会計歳入歳出決算
平成 2 7 年度益田市匹見財産区特別会計歳入歳出決算
平成 2 7 年度益田市益田駅前地区市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算
平成 2 7 年度益田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成 2 7 年度益田市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 2 7 年度益田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成 2 7 年度益田市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

(2) 付 属 書 類

平成 2 7 年度益田市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

(3) 基金の運用状況

平成 2 7 年度益田市奨学基金運用状況

2 審 査 の 期 間

平成 2 8 年 7 月 1 9 日から平成 2 8 年 8 月 1 5 日まで

3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して作成しているかどうかを確認し、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合、関係職員から説明を聴取するなどの方法で実施したほか、基金の運用状況について関係書類を審査した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果その計数は正確であり、予算の執行は所期の目的に従って執行されているものと認められた。また、基金の運用状況も妥当であると認められた。

1 各会計の総括

一般会計及び特別会計を総括した決算状況は次表のとおりである。

一般会計・特別会計決算の総括

(単位：千円)

会 計 別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
一 般 会 計	30,285,036	29,429,814	28,678,305	751,509	49,111	702,398
特 別 会 計	16,125,486	15,753,299	15,563,269	190,030	5,930	184,100
施設貸付事業	66,840	57,507	53,187	4,320	0	4,320
介護保険	6,060,406	5,964,777	5,884,091	80,686	0	80,686
事業勘定	6,490,579	6,521,033	6,437,558	83,475	0	83,475
国民健康事業	27,006	21,104	21,104	0	0	0
美都診療施設勘定	28,118	27,028	26,967	61	0	61
匹見道川診療施設勘定	13,362	12,012	11,981	31	0	31
後期高齢者医療	1,328,002	1,319,898	1,309,472	10,426	0	10,426
簡易水道事業	428,981	366,047	366,047	0	0	0
市有林事業	45,621	45,425	45,425	0	0	0
造林受託事業	62,184	61,854	61,442	412	0	412
匹見財産区	9,485	9,291	9,291	0	0	0
益田駅前地区市街地再開発事業	74,137	74,095	74,095	0	0	0
農業集落排水事業	216,568	212,958	212,958	0	0	0
公共下水道事業	968,588	763,819	763,789	30	30	0
駐車場事業	29,428	30,579	25,890	4,689	0	4,689
土地区画整理事業	276,181	265,872	259,972	5,900	5,900	0
合 計	46,410,522	45,183,113	44,241,574	941,539	55,041	886,498

会計の予算総額 46,410,522 千円に対し、歳入決算額は 45,183,113 千円（執行率 97.4%）、歳出決算額は 44,241,574 千円（執行率 95.3%）で、歳入歳出差引額は 941,539 千円の黒字である。翌年度へ繰越すべき財源の 55,041 千円を控除した実質収支も 886,498 千円の黒字となっている。

会計別の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

会 計 別 決 算 の 比 較

(単位:千円・%)

区 分		歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額			
		平成27年度	平成26年度	増 減		平成27年度	平成26年度	増 減	
				金 額	増減率			金 額	増減率
一 般 会 計		29,429,814	29,607,428	△ 177,614	△ 0.6	28,678,305	28,822,393	△ 144,088	△ 0.5
特 別 会 計		15,753,299	15,805,151	△ 51,852	△ 0.3	15,563,269	15,417,111	146,158	0.9
	施 設 貸 付 事 業	57,507	44,268	13,239	29.9	53,187	39,784	13,403	33.7
	介 護 保 険	5,964,777	5,875,407	89,370	1.5	5,884,091	5,562,432	321,659	5.8
国保 民 健 康 業	事 業 勘 定	6,521,033	5,929,092	591,941	10.0	6,437,558	5,923,848	513,710	8.7
	美 都 診 療 施 設 勘 定	21,104	24,400	△ 3,296	△ 13.5	21,104	24,400	△ 3,296	△ 13.5
	匹 見 澄 川 診 療 施 設 勘 定	27,028	27,229	△ 201	△ 0.7	26,967	26,337	630	2.4
	匹 見 道 川 診 療 施 設 勘 定	12,012	12,885	△ 873	△ 6.8	11,981	12,588	△ 607	△ 4.8
後 期 高 齢 者 医 療		1,319,898	1,306,943	12,955	1.0	1,309,472	1,296,578	12,894	1.0
簡 易 水 道 事 業		366,047	477,286	△ 111,239	△ 23.3	366,047	477,286	△ 111,239	△ 23.3
市 有 林 事 業		45,425	39,713	5,712	14.4	45,425	39,713	5,712	14.4
造 林 受 託 事 業		61,854	63,692	△ 1,838	△ 2.9	61,442	63,024	△ 1,582	△ 2.5
匹 見 財 産 区		9,291	13,099	△ 3,808	△ 29.1	9,291	13,099	△ 3,808	△ 29.1
益 田 駅 前 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業		74,095	85,413	△ 11,318	△ 13.3	74,095	85,413	△ 11,318	△ 13.3
農 業 集 落 排 水 事 業		212,958	242,566	△ 29,608	△ 12.2	212,958	242,566	△ 29,608	△ 12.2
公 共 下 水 道 事 業		763,819	1,343,307	△ 579,488	△ 43.1	763,789	1,343,207	△ 579,418	△ 43.1
駐 車 場 事 業		30,579	32,332	△ 1,753	△ 5.4	25,890	24,906	984	4.0
土 地 区 画 整 理 事 業		265,872	287,519	△ 21,647	△ 7.5	259,972	241,930	18,042	7.5
合 計		45,183,113	45,412,579	△ 229,466	△ 0.5	44,241,574	44,239,504	2,070	0.0

歳入決算額は、前年度と比較すると 229,466 千円 (0.5%) 減少したが、歳出決算額は 2,070 千円 (0.0%) 増加している。

決算収支を前年度と比較すると次表のとおりである。

決 算 収 支 の 比 較

(単位:千円)

区 分		実 質 収 支		単年度収支	
		平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
一	般 会 計	702,398	582,649	119,749	△ 110,797
特	別 会 計	184,100	344,140	△ 160,040	135,278
	施 設 貸 付 事 業	4,320	4,484	△ 164	△ 73
	介 護 保 険	80,686	312,975	△ 232,289	135,968
	国保事業勘定	83,475	5,244	78,231	△ 2,510
	美都診療施設勘定	0	0	0	0
	匹見澄川診療施設勘定	61	892	△ 831	288
	匹見道川診療施設勘定	31	297	△ 266	△ 611
	後 期 高 齢 者 医 療	10,426	10,365	61	292
	簡 易 水 道 事 業	0	0	0	0
	市 有 林 事 業	0	0	0	0
	造 林 受 託 事 業	412	668	△ 256	△ 547
	匹 見 財 産 区	0	0	0	0
	益 田 駅 前 地 区	0	0	0	0
	市 街 地 再 開 発 事 業	0	0	0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0
	公 共 下 水 道 事 業	0	0	0	0
	駐 車 場 事 業	4,689	7,426	△ 2,737	682
	土 地 区 画 整 理 事 業	0	1,789	△ 1,789	1,789
	合 計	886,498	926,789	△ 40,291	24,481

*単年度収支は、当該年度実質収支から前年度実質収支を差引いた額である。

普 通 会 計 財 政 状 況 (平成27年度地方財政状況調査〈決算統計〉による。)

平成27年度の普通会計は、一般会計、施設貸付事業特別会計、市有林事業特別会計、造林受託事業特別会計及び土地区画整理事業特別会計の一部である。

実 質 収 支 比 率

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
実 質 収 支 額 (A)	707,130	587,802	699,219	549,269	516,300
標 準 財 政 規 模 (B)	15,222,122	15,072,769	15,081,286	15,109,354	14,928,600
実 質 収 支 比 率 (A/B)	4.6	3.9	4.6	3.6	3.5

*標準財政規模(B)の中に、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。

決算状況を標準財政規模との比較で表した実質収支比率は4.6%である。前年度と比較すると0.7ポイント高くなっている。

財 政 力 指 数

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
基 準 財 政 収 入 額	4,973,007	4,727,100	4,734,893	4,674,205	4,796,346
基 準 財 政 需 要 額	12,352,611	11,867,647	11,650,891	11,647,741	11,776,002
財 政 力 指 数	0.40	0.40	0.41	0.40	0.41

財政力指数は0.40である。前年度と同じである。

なお、この財政力指数は当該年度を含めた過去3カ年の平均数値である。

この財政力指数は、財政力の強弱を示し、「1」に近いほど財政力が強いと言える。

経常収支比率及び公債費比率等

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
経 常 一 般 財 源 充 当 額 (A)	14,731,162	14,444,998	14,232,970	14,306,524	14,278,310
経 常 一 般 財 源 収 入 額 (B)	15,742,832	15,416,529	15,305,953	15,496,653	15,210,780
経 常 収 支 比 率 (A/B)	93.6	93.7	93.0	92.3	93.9
実質公債費比率(単年度)	15.5	15.5	15.0	15.4	16.6
実 質 公 債 費 比 率	15.3	15.2	15.6	16.1	16.9

財政構造の硬直性、弾力性を示す経常収支比率は93.6%である。前年度と比較すると0.1ポイント低くなっている。この経常収支比率が低いほど、財政構造は弾力性があると考えられ、70～80%ラインに分布するのが標準的とされている。

実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定した数値であり、当該年度を含めた過去3カ年の平均数値である。

実質公債費比率(単年度)は、当該年度の数値であり前年度と同じである。

実質公債費比率は15.3%で、前年度と比較すると0.1ポイント高くなっている。この実質公債費比率は18%を越えると、地方債の借入に対し許可が必要となる。

経 常 一 般 財 源 比 率

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
経 常 一 般 財 源 収 入 額 (A)	15,742,832	15,416,529	15,305,953	15,496,653	15,210,780
標 準 財 政 規 模 (B)	15,222,122	15,072,769	15,081,286	15,109,354	14,928,600
経 常 一 般 財 源 比 率 (A/B)	103.4	102.3	101.5	102.6	101.9

経常一般財源比率は103.4%である。前年度と比較すると1.1ポイント高くなっている。経常一般財源比率は100%を越えるほど良いとされている。

なお、標準財政規模Bには、臨時財政対策債発行可能額(平成27年度発行可能額919,499千円)が含まれており、この額を除いた場合平成27年度の(A)は14,823,333千円で、経常一般財源比率は97.4%(平成26年度は95.6%)となる。

2 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計の年度別決算収支の推移は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰越 すべき財源	実 質 収 支
		決算額	執行率	決算額	執行率			
平成27年度	30,285,036	29,429,814	97.2	28,678,305	94.7	751,509	49,111	702,398
平成26年度	31,635,846	29,607,428	93.6	28,822,393	91.1	785,035	202,386	582,649
平成25年度	28,786,897	27,852,741	96.8	27,071,037	94.0	781,704	88,258	693,446
平成24年度	26,078,505	25,144,223	96.4	24,367,057	93.4	777,166	24,123	753,043
平成23年度	26,532,401	26,267,711	99.0	25,499,441	96.1	768,270	75,398	692,872

平成27年度の執行状況は、予算現額30,285,036千円に対し、歳入決算額は29,429,814千円、(執行率97.2%)、歳出決算額は28,678,305千円(執行率94.7%)となっている。

実質収支においては、歳入歳出差引額751,509千円から、翌年度へ繰越すべき財源49,111千円を控除した702,398千円が黒字となり、前年度より20.6%増加している。

単年度収支では、当年度の実質収支702,398千円から前年度の実質収支582,649千円を差引いた119,749千円が黒字となっている。

歳入の決算状況を財源別に前年度と比較すると次ページの表のとおりである。

自主財源の決算額は7,877,152千円であり、前年度と比較すると141,910千円(1.83%)増加している。増加した主な要因は、寄附金(一般寄附金、総務費寄附金等)、諸収入(民生雑入、農林水産業雑入等)等が増加したことによるものである。

依存財源は21,552,662千円で、前年度と比較すると319,524千円(8.6%)減少している。減少した主な要因は、地方譲与税、地方消費税交付金、国庫支出金等は増加したものの、市債(総務債、衛生債、消防債、災害復旧事業債等)が減少したこと等によるものである。

歳入総額に占める割合では、自主財源が26.8%、依存財源73.2%であり、前年度と比較すると自主財源の比率が0.7ポイント高くなり、同ポイントで依存財源が低くなっている。

歳入の財源別決算比較

(単位：千円・%)

区 分		平成 27 年 度								平成 26 年 度		
		予算現額 (A)	調定額 (B)	(B/A)	決算額	収入率	構成比	不納欠損額	収入未済額	調定額	決算額	構成比
自主財源	市 税	5,278,950	5,580,984	105.7	5,457,264	97.8	18.6	18,247	105,473	5,575,011	5,425,737	18.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	448,757	708,681	157.9	435,374	61.4	1.5	7,228	266,079	780,125	501,073	1.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	335,941	331,780	98.8	326,502	98.4	1.1	0	5,278	334,825	329,431	1.1
	財 産 収 入	28,315	27,231	96.2	27,231	100.0	0.1	0	0	24,994	24,994	0.1
	寄 附 金	150,411	144,690	96.2	144,690	100.0	0.5	0	0	53,772	53,772	0.2
	繰 入 金	382,116	90,304	23.6	90,304	100.0	0.3	0	0	196,050	196,050	0.7
	繰 越 金	775,087	775,088	100.0	775,088	100.0	2.6	0	0	780,916	780,916	2.6
	諸 収 入	657,814	650,367	98.9	620,699	95.4	2.1	2,565	27,103	450,823	423,269	1.4
	計	8,057,391	8,309,125	103.1	7,877,152	94.8	26.8	28,040	403,933	8,196,516	7,735,242	26.1
依存財源	地 方 譲 与 税	280,000	282,811	101.0	282,811	100.0	0.9	0	0	270,073	270,073	0.9
	利 子 割 交 付 金	13,000	12,760	98.2	12,760	100.0	0.1	0	0	14,098	14,098	0.1
	配 当 割 交 付 金	14,000	19,664	140.5	19,664	100.0	0.1	0	0	26,865	26,865	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000	18,460	369.2	18,460	100.0	0.1	0	0	14,640	14,640	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	791,000	912,316	115.3	912,316	100.0	3.1	0	0	543,609	543,609	1.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	28,000	30,643	109.4	30,643	100.0	0.1	0	0	20,775	20,775	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	15,753	15,753	100.0	15,753	100.0	0.1	0	0	14,446	14,446	0.1
	地 方 交 付 税	9,023,361	9,209,346	102.1	9,209,346	100.0	31.3	0	0	9,216,163	9,216,163	31.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000	8,038	89.3	8,038	100.0	0.0	0	0	7,861	7,861	0.0
	国 庫 支 出 金	4,382,358	4,055,660	92.5	4,055,660	100.0	13.7	0	0	3,683,537	3,683,537	12.4
	県 支 出 金	2,353,603	2,254,441	95.8	2,254,441	100.0	7.6	0	0	2,307,455	2,307,455	7.8
	市 債	5,312,570	4,732,770	89.1	4,732,770	100.0	16.1	0	0	5,752,664	5,752,664	19.4
	計	22,227,645	21,552,662	97.0	21,552,662	100.0	73.2	0	0	21,872,186	21,872,186	73.9
合 計		30,285,036	29,861,787	98.6	29,429,814	98.6	100.0	28,040	403,933	30,068,702	29,607,428	100.0

歳出を義務的経費及び投資的経費に分けて前年度と比較すると次表のとおりである。

義務的・投資的経費の比較

(単位:千円・%)

区分		義務的経費				投資的経費 (普通建設＋災害)	その他	合 計
		人件費	扶助費	公債費	計			
平成27年度		3, 828, 077	5, 857, 233	4, 347, 726	14, 033, 036	5, 648, 253	8, 997, 016	28, 678, 305
構成比		13. 3	20. 4	15. 2	48. 9	19. 7	31. 4	100. 0
平成26年度		3, 774, 532	5, 585, 204	4, 197, 747	13, 557, 483	6, 358, 546	8, 906, 364	28, 822, 393
構成比		13. 1	19. 4	14. 5	47. 0	22. 1	30. 9	100. 0
比較	増減額	53, 545	272, 029	149, 979	475, 553	△ 710, 293	90, 652	△ 144, 088
	増減率	1. 4	4. 9	3. 6	3. 5	△ 11. 2	1. 0	△ 0. 5

*決算統計資料により一般会計分を抽出した。

義務的経費は14,033,036千円で、前年度と比較すると475,553千円(3.5%)増加している。歳出総額に占める割合は48.9%で、前年度より1.9ポイント高くなっている。

投資的経費は5,648,253千円で、前年度と比較すると710,293千円(11.2%)減少している。歳出総額に占める割合は19.7%で、前年度より2.4ポイント低くなっている。

(2) 歳 入

一般会計の歳入の状況は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C)の増減	予 算 比 (C/A)	収 入 率 (C/B)
平成27年度	30,285,036	29,861,787	29,429,814	28,040	403,933	△ 855,222	97.2	98.6
平成26年度	31,635,846	30,068,702	29,607,428	33,773	427,501	△ 2,028,418	93.6	98.5
比較	増減額	△ 1,350,810	△ 206,915	△ 177,614	△ 5,733	△ 23,568		
	増減率	△ 4.3	△ 0.7	△ 0.6	△ 17.0	△ 5.5		

予算現額30,285,036千円に対して、調定額は29,861,787千円(予算対比98.6%)である。決算額は29,429,814千円(収入率98.6%)であり、前年度決算額より177,614千円(0.6%)の減少している。

不納欠損額は、28,040千円である。前年度と比較すると5,733千円(5.5%)減少している。内訳は市税18,247千円、分担金及び負担金7,228千円、諸収入2,565千円である。

収入未済額は403,933千円であり、前年度と比較すると23,568千円(5.5%)減少している。内訳は市税105,473千円、分担金及び負担金266,079千円、使用料及び手数料5,278千円、諸収入27,103千円である。

歳入の款別決算状況は次表のとおりである。

歳 入 款 別 決 算 の 状 況

(単位:千円・%)

区 分		平成 27 年 度		平成26年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	5,457,264	18.6	5,425,737	18.3	31,527	0.6
2	地 方 譲 与 税	282,811	0.9	270,073	0.9	12,738	4.7
3	利 子 割 交 付 金	12,760	0.1	14,098	0.0	△ 1,338	△ 9.5
4	配 当 割 交 付 金	19,664	0.1	26,865	0.1	△ 7,201	△ 26.8
5	株式等譲渡所得割交付金	18,460	0.1	14,640	0.1	3,820	26.1
6	地 方 消 費 税 交 付 金	912,316	3.1	543,609	1.8	368,707	67.8
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	30,643	0.1	20,775	0.1	9,868	47.5
8	地 方 特 例 交 付 金	15,753	0.1	14,446	0.1	1,307	9.0
9	地 方 交 付 税	9,209,346	31.3	9,216,163	31.1	△ 6,817	△ 0.1
10	交通安全対策特別交付金	8,038	0.0	7,861	0.0	177	2.3
11	分 担 金 及 び 負 担 金	435,374	1.5	501,073	1.7	△ 65,699	△ 13.1
12	使 用 料 及 び 手 数 料	326,502	1.1	329,431	1.1	△ 2,929	△ 0.9
13	国 庫 支 出 金	4,055,660	13.7	3,683,537	12.5	372,123	10.1
14	県 支 出 金	2,254,441	7.6	2,307,455	7.8	△ 53,014	△ 2.3
15	財 産 収 入	27,231	0.1	24,994	0.1	2,237	9.0
16	寄 附 金	144,690	0.5	53,772	0.2	90,918	169.1
17	繰 入 金	90,304	0.3	196,050	0.7	△ 105,746	△ 53.9
18	繰 越 金	775,088	2.6	780,916	2.6	△ 5,828	△ 0.7
19	諸 収 入	620,699	2.1	423,269	1.4	197,430	46.6
20	市 債	4,732,770	16.1	5,752,664	19.4	△ 1,019,894	△ 17.7
合 計		29,429,814	100.0	29,607,428	100.0	△ 177,614	△ 0.6

第1款 市 税

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予 算 比 (C/A)	収 入 率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成27年度	5,278,950	5,580,984	5,457,264	18,247	105,473	178,314	103.4	97.8	18.6
平成26年度	5,367,433	5,575,011	5,425,737	27,192	122,082	58,304	101.1	97.3	18.3
比 較	増減額 △ 88,483	5,973	31,527	△ 8,945	△ 16,609				
	増減率 △ 1.6	0.1	0.6	△ 32.9	△ 13.6				

決算額 5,457,264 千円は、歳入総額の 18.6%（前年度比 0.3 ポイント高）を占めるとともに、自主財源においては 69.3%（前年度比 0.8 ポイント低）を占めている。決算額を前年度と比較すると 31,527 千円（0.6%）増加している。

不納欠損額は 18,247 千円であり、前年度より 8,945 千円（32.9%）減少している。

また、収入未済額は、105,473 千円である。前年度より 16,609 千円（13.6%）減少している。

収納率は 97.8%で、前年度より 0.5 ポイント高くなっている。これは経済状況が厳しい中にもかかわらず徴収事務執行に努められたものと考えられる。

税目別の収入状況、税目別決算額の前年度対比は次表のとおりである。

市 税 の 収 入 状 況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D)	収入比 (C/A)	収入率 (C/B)
市 民 税	2,138,860	2,292,730	2,259,052	5,243	28,435	105.6	98.5
固 定 資 産 税	2,691,911	2,823,539	2,734,735	12,894	75,910	101.6	96.9
軽 自 動 車 税	140,191	141,493	140,255	110	1,128	100.0	99.1
市 た ば こ 税	305,532	320,621	320,621	0	0	104.9	100.0
鉦 産 税	76	86	86	0	0	113.2	100.0
入 湯 税	2,380	2,516	2,516	0	0	105.7	100.0
合 計	5,278,950	5,580,985	5,457,265	18,247	105,473	103.4	97.8

税 目 別 決 算 の 比 較

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較		前年度 収入率
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
市 民 税	2,259,052	41.4	2,202,992	40.6	56,060	2.5	98.2
固 定 資 産 税	2,734,735	50.1	2,761,580	50.9	△ 26,845	△ 1.0	96.3
軽 自 動 車 税	140,255	2.5	138,177	2.5	2,078	1.5	99.0
市 た ば こ 税	320,621	5.9	320,572	5.9	49	0.0	100.0
鉦 産 税	86	0.0	72	0.0	14	19.4	100.0
入 湯 税	2,516	0.1	2,344	0.1	172	7.3	100.0
合 計	5,457,265	100.0	5,425,737	100.0	31,528	0.6	97.3

第2款 地方譲与税

(単位: 千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成27年度	280,000	282,811	282,811	0	0	2,811	101.0	100.0	0.9
平成26年度	270,000	270,073	270,073	0	0	73	100.0	100.0	0.9
比 増減額	10,000	12,738	12,738	0	0				
較 増減率	3.7	4.7	4.7	-	-				

決算額は282,811千円である。内訳は地方揮発油譲与税84,240千円、自動車重量譲与税193,087千円、航空機燃料譲与税5,484千円、地方道路譲与税は1千円に満たない額であり、前年度と比較すると12,738千円(4.7%)増加している。

第3款 利子割交付金

(単位: 千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成27年度	13,000	12,760	12,760	0	0	△ 240	98.2	100.0	0.1
平成26年度	15,000	14,098	14,098	0	0	△ 902	94.0	100.0	0.0
比 増減額	△ 2,000	△ 1,338	△ 1,338	0	0				
較 増減率	△ 13.3	△ 9.5	△ 9.5	-	-				

決算額は12,760千円である。前年度と比較すると1,338千円(9.5%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位: 千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成27年度	14,000	19,664	19,664	0	0	5,664	140.5	100.0	0.1
平成26年度	14,000	26,865	26,865	0	0	12,865	191.9	100.0	0.1
比 増減額	0	△ 7,201	△ 7,201	0	0				
較 増減率	0.0	△ 26.8	△ 26.8	-	-				

決算額は19,664千円である。前年度と比較すると7,201千円(26.8%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位: 千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成27年度	5,000	18,460	18,460	0	0	13,460	369.2	100.0	0.1
平成26年度	2,000	14,640	14,640	0	0	12,640	732.0	100.0	0.1
比 増減額	3,000	3,820	3,820	0	0				
較 増減率	150.0	26.1	26.1	-	-				

決算額は18,460千円である。前年度と比較すると3,820千円(26.1%)増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成27年度	791,000	912,316	912,316	0	0	121,316	115.3	100.0	3.1
平成26年度	554,000	543,609	543,609	0	0	△ 10,391	98.1	100.0	1.8
比 増減額	237,000	368,707	368,707	0	0				
較 増減率	42.8	67.8	67.8	-	-				

決算額は912,316千円である。前年度と比較すると368,707千円(67.8%)増加している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成27年度	28,000	30,643	30,643	0	0	2,643	109.4	100.0	0.1
平成26年度	22,000	20,775	20,775	0	0	△ 1,225	94.4	100.0	0.1
比 増減額	6,000	9,868	9,868	0	0				
較 増減率	27.3	47.5	47.5	-	-				

決算額は30,643千円である。前年度と比較すると9,868千円(47.5%)増加している。

第8款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成27年度	15,753	15,753	15,753	0	0	0	100.0	100.0	0.1
平成26年度	14,446	14,446	14,446	0	0	0	100.0	100.0	0.1
比 増減額	1,307	1,307	1,307	0	0				
較 増減率	9.0	9.0	9.0	-	-				

決算額は15,753千円である。前年度と比較すると1,307千円(9.0%)増加している。

第9款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成27年度	9,023,361	9,209,346	9,209,346	0	0	185,985	102.1	100.0	31.3
平成26年度	9,030,855	9,216,163	9,216,163	0	0	185,308	102.1	100.0	31.1
比 増減額	△ 7,494	△ 6,817	△ 6,817	0	0				
較 増減率	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	-	-				

歳入総額の31.3%を占める地方交付税の決算額は9,209,346千円である。前年度と比較すると6,817千円(0.1%)減少している。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成27年度	9,000	8,038	8,038	0	0	△ 962	89.3	100.0	0.0
平成26年度	9,000	7,861	7,861	0	0	△ 1,139	87.3	100.0	0.0
比 較	増減額	177	177	0	0				
	増減率	0.0	2.3	2.3	-	-			

決算額は8,038千円である。前年度と比較すると177千円(2.3%)増加している。

第11款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成27年度	448,757	708,681	435,374	7,228	266,079	△ 13,383	97.0	61.4	1.5
平成26年度	499,627	780,125	501,073	6,581	272,471	1,446	100.3	64.2	1.7
比 較	増減額	△ 50,870	△ 71,444	△ 65,699	647	△ 6,392			
	増減率	△ 10.2	△ 9.2	△ 13.1	9.8	△ 2.3			

決算額は435,374千円である。前年度と比較すると65,699千円(13.1%)減少している。

分担金の決算額は9,816千円で、内訳は土地改良事業費分担金1,668千円、国営総合農地開発費分担金4,852千円(前年度比12,705千円・72.4%減)、河川費分担金2,255千円、農林水産施設災害復旧費分担金1,041千円(前年度比4,211千円・80.2%減)である。

負担金の決算額は425,558千円で、内訳は社会福祉費負担金56,500千円、児童福祉費負担金351,803千円(前年度比52,159千円・12.9%減)、保健衛生費負担金17,195千円、観光費負担金60千円である。

不納欠損額は児童福祉費負担金7,228千円で、前年度より647千円(9.8%)増加している。

また、収入未済額は266,079千円で、内訳は国営総合農地開発費分担金214,787千円、河川費分担金447千円、農林水産施設災害復旧費分担金515千円、社会福祉費負担金428千円、児童福祉費負担金49,902千円である。前年度より6,392千円(2.3%)減少している。

第12款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成27年度	335,941	331,780	326,502	0	5,278	△ 9,439	97.2	98.4	1.1
平成26年度	335,452	334,825	329,431	0	5,394	△ 6,021	98.2	98.4	1.1
比 較	増減額	489	△ 3,045	△ 2,929	0	△ 116			
	増減率	0.1	△ 0.9	△ 0.9	-	△ 2.2			

決算額は326,502千円である。前年度と比較すると2,929千円(0.9%)減少している。

使用料の決算額は190,694千円で、主なものは総務管理使用料2,497千円、地域振興使用料1,744千円、保健衛生使用料6,551千円、農業使用料1,577千円、商工使用料10,630千円、道路橋梁使用料25,233千円、住宅使用料138,965千円、社会教育使用料2,022千円等である。

手数料の決算額は135,808千円で、主なものは徴税手数料6,331千円、戸籍住民登録手数料23,425千円、清掃手数料93,710千円、し尿処理手数料6,560千円、建築確認手数料2,734千円等である。

収入未済額は使用料で、内訳は住宅使用料 5,278 千円である。住宅使用料未済額は前年度より 114 千円（2.2%）減少している。

第 13 款 国庫支出金

（単位：千円・%）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成27年度	4,382,358	4,055,660	4,055,660	0	0	△ 326,698	92.5	100.0	13.7
平成26年度	4,102,178	3,683,537	3,683,537	0	0	△ 418,641	89.8	100.0	12.5
比 増減額	280,180	372,123	372,123	0	0				
較 増減率	6.8	10.1	10.1	-	-				

決算額は 4,055,660 千円である。前年度と比較すると 372,123 千円（10.1%）増加している。

国庫負担金の決算額は 2,650,711 千円で、主なものは保険基盤安定国庫負担金 43,187 千円、障がい者福祉費国庫負担金 656,140 千円（障がい者自立支援給付費負担金等）、児童福祉費国庫負担金 832,526 千円（保育所運営費負担金等）、児童手当国庫負担金 510,652 千円、児童扶養手当国庫負担金 72,027 千円、生活保護費国庫負担金 524,571 千円、公共土木施設災害復旧費国庫負担金 5,566 千円等である。

国庫補助金の決算額は 1,389,091 千円で、主なものは、総務費国庫補助金 167,601 千円（地域住民生活等緊急支援交付金）、戸籍住民基本台帳費国庫補助金 14,642 千円（個人番号事業費補助金等）、障がい者福祉費国庫補助金 15,780 千円、児童福祉費国庫補助金 65,717 千円（子育て世帯臨時特例給付金支給事業費補助金、子ども・子育て支援交付金等）、生活保護費国庫補助金 3,963 千円、社会福祉費国庫補助金 70,829 千円、道路橋梁費国庫補助金 394,223 千円（防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金等）、都市計画費国庫補助金 17,679 千円（社会資本整備総合交付金等）、住宅費国庫補助金 174,997 千円、小学校費国庫補助金 160,433 千円（学校施設環境改善交付金等）、中学校費国庫補助金 2,699 千円（学校施設環境改善交付金等）、社会教育費国庫補助金 87,151 千円（益田氏城館跡整備事業費補助金、中須東原遺跡整備事業費補助金等）、保健体育費国庫補助金 196,662 千円等である。

また、委託金の決算額は 15,858 千円で、主なものは国民年金事務費委託金 10,693 千円、河川費委託金 3,407 千円等である。

第 14 款 県支出金

（単位：千円・%）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成27年度	2,353,603	2,254,441	2,254,441	0	0	△ 99,162	95.8	100.0	7.6
平成26年度	2,381,942	2,307,455	2,307,455	0	0	△ 74,487	96.9	100.0	7.8
比 増減額	△ 28,339	△ 53,014	△ 53,014	0	0				
較 増減率	△ 1.2	△ 2.3	△ 2.3	-	-				

決算額は 2,254,441 千円である。前年度と比較すると 53,014 千円（2.3%）減少している。

県負担金の決算額は 1,144,656 千円で、主なものは保険基盤安定県負担金 275,307 千円、障がい者福祉費県負担金 307,685 千円（障がい者自立支援給付費負担金等）、児童福祉費県負担金 424,029 千円（保育所運営費負担金等）、児童手当県負担金 110,954 千円、生活保護費県負担金 23,660 千円等である。

県補助金の決算額は 974,110 千円であり、主なものは総務管理費県補助金 16,053 千円、企画費県補助金 54,059 千円（再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金）、地域振興費県補助金 38,800 千円（生活バス路線確保対策交付金等、住み続ける中

山間地域生活サポート事業費補助金等)、社会福祉費県補助金 77,836 千円 (地域生活支援事業費補助金、福祉医療対策費補助金等)、児童福祉費県補助金 80,991 千円 (第3子以降保育料軽減事業費補助金、子ども・子育て支援交付金、しまねすくすく子育て支援事業費交付金、地域住民生活等緊急支援交付金等)、保健衛生費県補助金 49,895 千円 (乳幼児等医療費助成事業補助金等)、環境衛生費県補助金 13,732 千円 (循環型社会形成推進交付金等)、農業振興費県補助金 125,776 千円 (中山間地域直接支払事業費補助金、農林水産振興がらる地域応援総合事業費補助金、青年就農給付金事業費補助金、多面的機能支払推進交付金等)、畜産業費県補助金 246,553 千円 (強い農業づくり交付金等)、温泉管理費県補助金 28,733 千円、道路橋梁費県補助金 9,815 千円、都市計画費県補助金 114,179 千円 (生活排水処理促進交付金、地籍調査事業費補助金、矢原川ダム地籍調査事業費補助金)、社会教育費県補助金 20,246 千円 (結集しまねの子育て協働プロジェクト事業費補助金、中須東原遺跡整備事業費補助金等)、農林水産施設災害復旧費県補助金 37,606 千円等である。

また、委託金の決算額は 135,675 千円で、主なものは徴税費委託金 72,556 千円、選挙費委託金 18,946 千円、統計調査費委託金 22,344 千円、河川費委託金 14,237 千円等である。

第 15 款 財産収入

(単位: 千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A) に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成27年度	28,315	27,231	27,231	0	0	△ 1,084	96.2	100.0	0.1
平成26年度	20,270	24,994	24,994	0	0	4,724	123.3	100.0	0.1
比 増減額	8,045	2,237	2,237	0	0				
較 増減率	39.7	9.0	9.0	-	-				

決算額は 27,231 千円である。前年度と比較すると 2,237 千円 (9.0%) 増加している。

財産運用収入の決算額は 16,171 千円で、内訳は財産貸付収入 13,508 千円、利子及び配当金 2,663 千円である。

財産売払収入の決算額は 11,060 千円で、主なものは不動産売払収入 2,730 千円、生産物売払収入 7,645 千円 (砂利等売払収入等) 等である。

第 16 款 寄附金

(単位: 千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A) に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成27年度	150,411	144,690	144,690	0	0	△ 5,721	96.2	100.0	0.5
平成26年度	57,030	53,772	53,772	0	0	△ 3,258	94.3	100.0	0.2
比 増減額	93,381	90,918	90,918	0	0				
較 増減率	163.7	169.1	169.1	-	-				

決算額は 144,690 千円である。前年度と比較すると 90,918 千円 (169.1%) 増加している。

内訳は、一般寄附金 90,000 千円 (前年度比 59,990 千円・199.9%増)、総務費寄附金 47,331 千円 (ふるさとづくり寄附金等、前年度比 31,069 千円・191.1%増) 社会福祉費寄附金 685 千円、教育総務費寄附金 3,404 千円、社会教育費寄附金 1,770 千円、小学校費寄附金 664 千円、中学校費寄附金 836 千円である。

第 17 款 繰入金

(単位: 千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A) に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成27年度	382,116	90,304	90,304	0	0	△ 291,812	23.6	100.0	0.3
平成26年度	383,416	196,050	196,050	0	0	△ 187,366	51.1	100.0	0.7
比 増減額	△ 1,300	△ 105,746	△ 105,746	0	0				
較 増減率	△ 0.3	△ 53.9	△ 53.9	-	-				

決算額は 90,304 千円である。前年度と比較すると 105,746 千円（53.9％）減少している。

この主なものは、ふるさと応援基金繰入金 8,533 千円、匹見地域活性化基金繰入金 28,255 千円、国営土地改良事業施設維持管理基金繰入金 32,136 千円、美都温泉基金繰入金 5,180 千円、景観まちづくり基金繰入金 5,958 千円等である。

第 18 款 繰越金

（単位：千円・％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A) に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成27年度	775,088	775,088	775,088	0	0	0	100.0	100.0	2.6
平成26年度	780,915	780,916	780,916	0	0	1	100.0	100.0	2.6
比 較	増減額	△ 5,827	△ 5,828	△ 5,828	0	0			
	増減率	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.7	-	-			

決算額は 775,088 千円である。前年度と比較すると 5,828 千円（0.7％）減少している。

第 19 款 諸収入

（単位：千円・％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A) に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成27年度	657,814	650,367	620,699	2,565	27,103	△ 37,115	94.4	95.4	2.1
平成26年度	409,118	450,823	423,269	0	27,554	14,151	103.5	93.9	1.4
比 較	増減額	248,696	199,544	197,430	2,565	△ 451			
	増減率	60.8	44.3	46.6	皆増	△ 1.6			

決算額は 620,699 千円である。前年度と比較すると 197,430 千円（46.6％）増加している。

この主なものは、貸付金元利収入 67,359 千円（商工振興費貸付金元利収入等）受託事業収入 27,655 千円（社会福祉施設受託事業収入、清掃費受託事業収入等）、総務雑入 130,427 千円（後期高齢者医療広域連合職員派遣経費負担金、宝くじ収益配分金、コミュニティ助成金、光ファイバ網貸付料、光ケーブル等支障移転補償費等）、民生雑入 310,024 千円（福祉医療高額療養費収入、放課後児童対策事業負担金、他会計繰出金精算金、高齢者福祉施設移転補償費等）、衛生雑入 18,931 千円（乳幼児等医療高額療養費収入、資源化物売払収入等）、農林水産業雑入 11,474 千円（農地中間管理事業業務委託金、農林水産振興がらるる地域応援総合事業費補助金返還金等）商工雑入 6,473 千円（スポーツ振興くじ助成金等）、消防雑入 21,338 千円（消防団員退職報償金等）、教育雑入 14,537 千円（教員住宅貸付料、市民学習センター利用料、スポーツ振興くじ助成金等）等である。

不納欠損額は 2,565 千円である。全額、生活保護費過年度返還金である。

収入未済額は 27,103 千円である。前年度と比較すると 451 千円（1.6％）減少している。

この主なものは、災害援護資金貸付金元利収入 7,706 千円、児童扶養手当返還金 2,694 千円、生活保護費返還金 1,907 千円、生活保護費過年度返還金 14,774 千円等である。

第 20 款 市債

（単位：千円・％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A) に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成27年度	5,312,570	4,732,770	4,732,770	0	0	△ 579,800	89.1	100.0	16.1
平成26年度	7,367,164	5,752,664	5,752,664	0	0	△ 1,614,500	78.1	100.0	19.4
比 較	増減額	△ 2,054,594	△ 1,019,894	△ 1,019,894	0	0			
	増減率	△ 27.9	△ 17.7	△ 17.7	-	-			

決算額は 4,732,770 千円である。前年度と比較すると 1,019,894 千円（17.7％）減少している。

市債の決算額の内訳は次表のとおりである。

市 債 の 内 訳

(単位：千円・%)

種 別		決算額	構成比	種 別		決算額	構成比
総務債	総務管理事業債	585,500	12.4	消防債	消防事業債	253,400	5.4
	地域振興事業債	109,300	2.3		小 計	253,400	5.4
	小 計	694,800	14.7	教育債	教育事業債	1,632,400	34.5
民生債	社会福祉事業債	34,400	0.7		小 計	1,632,400	34.5
	小 計	34,400	0.7	災害復旧債	農林水産施設 災害復旧事業債	3,662	0.1
衛生債	医療対策債	450,000	9.5		土木施設 災害復旧事業債	2,500	0.1
	小 計	450,000	9.5		小 計	6,162	0.2
農林水産業債	土地改良事業債	25,700	0.5	対臨時 策財政 債政	臨時財政対策債	919,499	19.4
	林業事業債	16,400	0.3		小 計	919,499	19.4
	小 計	42,100	0.8				
商工債	観光事業債	33,400	0.7				
	小 計	33,400	0.7				
土木債	道路橋梁整備 事業債	421,239	8.9				
	河川事業債	8,000	0.2				
	都市計画事業債	62,870	1.3				
	住宅債	174,500	3.7				
	小 計	666,609	14.1	合 計		4,732,770	100.0

*平成27年度発行額は、平成26年度発行既収入特定財源(371千円)が含まれている。

(3) 歳 出

一般会計の歳出の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
平成27年度		30,285,036	28,678,305	933,501	673,230	94.7
平成26年度		31,635,846	28,822,393	2,223,074	590,379	91.1
比較	増減額	△ 1,350,810	△ 144,088	△ 1,289,573	82,851	
	増減率	△ 4.3	△ 0.5	△ 58.0	14.0	

予算現額 30,285,036 千円に対し、決算額は 28,678,305 千円で、執行率は 94.7%となっている。

決算額は、前年度と比較すると 144,088 千円 (0.5%) 減少している。

翌年度繰越額は 933,501 千円で、前年度より 1,289,573 千円 (58.0%) 減少している。

不用額は 673,230 千円で、前年度より 82,851 千円 (14.0%) 増加している。

歳出款別決算の状況は次表のとおりである。

歳 出 款 別 決 算 の 状 況

(単位:千円・%)

区 分	平 成 27 年 度					平成26年度		比 較		
	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1 議 会 費	214,011	210,867	0	98.5	0.7	224,834	0.8	△ 13,967	△ 6.2	
2 総 務 費	3,400,366	3,258,443	70,190	95.8	11.4	3,592,926	12.5	△ 334,483	△ 9.3	
3 民 生 費	9,465,238	9,117,300	54,424	96.3	31.8	8,787,271	30.5	330,029	3.8	
4 衛 生 費	2,566,839	2,507,347	925	97.7	8.7	3,806,209	13.2	△ 1,298,862	△ 34.1	
5 労 働 費	3,240	3,240	0	100.0	0.0	3,340	0.0	△ 100	△ 3.0	
6 農林水産業費	1,184,839	1,135,208	13,871	95.8	4.0	1,130,028	3.9	5,180	0.5	
7 商 工 費	791,114	769,997	10,331	97.3	2.7	654,231	2.3	115,766	17.7	
8 土 木 費	2,886,041	2,384,266	447,780	82.6	8.3	2,366,004	8.2	18,262	0.8	
9 消 防 費	1,015,932	1,012,765	0	99.7	3.5	1,123,131	3.9	△ 110,366	△ 9.8	
10 教 育 費	4,305,539	3,878,862	311,772	90.1	13.5	2,427,373	8.4	1,451,489	59.8	
11 災害復旧費	84,726	52,284	24,208	61.7	0.2	509,299	1.8	△ 457,015	△ 89.7	
12 公 債 費	4,359,078	4,347,726	0	99.7	15.2	4,197,747	14.5	149,979	3.6	
13 予 備 費	8,073	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-	
合 計	30,285,036	28,678,305	933,501	94.7	100.0	28,822,393	100.0	△ 144,088	△ 0.5	

性質別決算の状況は次表のとおりである。

性 質 別 決 算 の 状 況

(単位:千円・%)

区 分			平成27年度		平成26年度		比 較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	3,828,077	13.3	3,774,532	13.1	53,545	1.4	
	扶 助 費	5,857,233	20.4	5,585,204	19.4	272,029	4.9	
	公 債 費	4,347,726	15.2	4,197,747	14.6	149,979	3.6	
	計	14,033,036	48.9	13,557,483	47.1	475,553	3.5	
消費的経費	物 件 費	2,854,232	9.9	2,684,649	9.3	169,583	6.3	
	維 持 補 修 費	161,153	0.6	175,247	0.6	△ 14,094	△ 8.0	
	補 助 費 等	3,142,776	11.0	2,977,494	10.3	165,282	5.6	
	計	6,158,161	21.5	5,837,390	20.2	320,771	5.5	
投資的経費	普通建設事業費	5,594,486	19.5	5,835,390	20.2	△ 240,904	△ 4.1	
	災害復旧事業費	53,767	0.2	523,156	1.8	△ 469,389	△ 89.7	
	計	5,648,253	19.7	6,358,546	22.0	△ 710,293	△ 11.2	
その他経費	積 立 金	80,861	0.3	355,674	1.2	△ 274,813	△ 77.3	
	投資及び出資金	44,505	0.2	54,672	0.2	△ 10,167	△ 18.6	
	貸 付 金	91,013	0.3	103,947	0.4	△ 12,934	△ 12.4	
	繰 出 金	2,622,476	9.1	2,554,681	8.9	67,795	2.7	
	計	2,838,855	9.9	3,068,974	10.7	△ 230,119	△ 7.5	
合 計		28,678,305	100.0	28,822,393	100.0	△ 144,088	△ 0.5	

*決算統計資料により一般会計分を抽出した。

前年度と比較して増加した経費及び増加額は、人件費 53,545 千円 (1.4%)、扶助費 272,029 千円 (4.9%)、公債費 149,979 千円 (3.6%)、物件費 169,583 千円 (6.3%)、補助費等 165,282 千円 (5.6%)、繰出金 67,795 千円 (2.7%) となっている。

減少した経費及び減少額は、維持補修費 14,094 千円（8.0%）、普通建設事業費 240,904 千円（4.1%）、災害復旧事業費 469,389 千円（89.7%）、積立金 274,813 千円（77.3%）、投資及び出資金 10,167 千円（18.6%）、貸付金 12,934 千円（12.4%）となっている。

款別の歳出決算状況は次表のとおりである。

各款にわたって人件費については義務的経費であるため、原則として記述を省略した。

第1款 議会費

（単位：千円・%）

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成27年度	214,011	210,867	0	3,144	98.5	0.7
平成26年度	228,539	224,834	0	3,705	98.4	0.8
比較	増減額	△ 14,528	△ 13,967	0	△ 561	
	増減率	△ 6.4	△ 6.2	-	△ 15.1	

決算額は 210,867 千円である。前年度と比較すると 13,967 千円（6.2%）減少している。

支出の主なものは、議員報酬等 162,657 千円、議会運営経費 3,693 千円、議員調査研修経費 4,732 千円、議会活動経費 2,965 千円、会議録調製経費 3,666 千円等である。

第2款 総務費

（単位：千円・%）

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成27年度	3,400,366	3,258,443	70,190	71,733	95.8	11.4
平成26年度	3,872,310	3,592,926	189,297	90,087	92.8	12.5
比較	増減額	△ 471,944	△ 334,483	△ 119,107	△ 18,354	
	増減率	△ 12.2	△ 9.3	△ 62.9	△ 20.4	

決算額は 3,258,443 千円である。前年度と比較すると 334,483 千円（9.3%）減少している。歳出構成比は 1.1 ポイント低下し 11.4%となっている。

支出の主なものは、職員研修経費 4,681 千円、本庁耐震化事業費 420,531 千円、固定資産台帳整備事業費 9,936 千円、市有財産活用推進事業費 14,025 千円、再生可能エネルギー導入促進事業費 24,905 千円、社会保障・税番号制度対策事業費 117,569 千円、ふるさとづくり寄附金推進費 14,561 千円、益田地区広域市町村圏事務組合総務費負担金 20,194 千円、ふるさと応援基金積立金 47,301 千円、地域消費喚起・生活支援型交付金事業費 104,743 千円、総合戦略等策定事業費 14,400 千円、地域魅力化応援隊員事業費 40,810 千円、地域魅力化プロジェクト事業費 8,431 千円、匹見下地区多目的集会施設整備事業費 111,026 千円、自治会経費（美都・匹見総合支所含む）67,089 千円、地区振興センター運営経費 153,903 千円、コミュニティ助成事業費補助金 16,000 千円、ますだ暮らし推進事業費（美都・匹見総合支所含む）12,377 千円、U I ターン等奨励事業費 13,296 千円、森の守り人づくり事業費 10,711 千円、里の守り人づくり事業費 4,580 千円、地域情報通信基盤設備管理費 104,329 千円、社会保障・税番号制度システム経費 6,315 千円、生活バス・乗合タクシー運行事業費（過疎バス含む）37,520 千円、地方バス路線維持対策費補助金 134,091 千円、交通安全施設整備事業費（美都・匹見総合支所含む）9,492 千円、島根県防災情報ネットワーク再整備事業費 6,579 千円、申告（税）受付システム経費 9,783 千円、戸籍情報システム運営事業費 8,354 千円、個人番号カード交付事業費 17,386 千円、県知事及び県議会議員選挙執行経費 17,886 千円、市議会議員選挙執行経費 40,544 千円、統計調査経費 22,343 千円等である。

なお、翌年度繰越額は、情報通信格差是正事業費 29,639 千円、情報セキュリティ強靱化事業費 28,512 千円、個人番号カード交付事業費 11,699 千円、選挙管理委員会経費 340 千円である。

第3款 民 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成27年度	9,465,238	9,117,300	54,424	293,514	96.3	31.8
平成26年度	9,020,289	8,787,271	12,411	220,607	97.4	30.5
比 較	増減額	444,949	330,029	42,013	72,907	
	増減率	4.9	3.8	338.5	33.0	

決算額は9,117,300千円である。前年度と比較すると330,029千円(3.8%)増加している。歳出構成比は1.3ポイント上昇し31.8%となっている。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合負担金29,550千円、社会福祉団体補助金89,673千円、国民健康保険事業特別会計繰出金415,462千円、国民健康保険事業特別会計診療施設勘定繰出金30,329千円、後期高齢者医療特別会計繰出金867,897千円、臨時福祉給付金給付事業費69,993千円、自立支援給付事業費1,044,748千円、障がい児通所支援給付事業費81,624千円、自立支援医療給付事業費59,330千円、特別障害者手当等給付事業費53,960千円、地域生活支援事業費72,675千円、福祉医療対策費137,037千円、養護老人ホーム等入所措置経費174,334千円、高齢者福祉団体補助金13,652千円、介護保険特別会計繰出金810,393千円、高齢者福祉施設等補修改善事業費38,816千円、高齢者福祉施設建設事業費205,449千円、高齢者福祉施設管理経費(美都、匹見総合支所分含む)202,912千円、高齢者福祉施設等整備事業負担金39,096千円、児童手当等給付費732,930千円、子育て世帯臨時特例給付金支給事業費23,981千円、多子世帯支援事業費10,226千円、障がい児・発達促進保育事業費24,815千円、延長保育事業費14,423千円、教育・保育施設給付費2,072,239千円、児童扶養手当給付事業費216,560千円、児童入所施設措置経費25,072千円、匹見保育所管理運営事業費42,009千円、放課後児童対策事業費97,452千円、生活困窮者自立支援事業費13,212千円、生活保護費656,894千円等である。

なお、翌年度繰越額は、高齢者福祉施設等補修改善事業費52,688千円、子ども・子育て支援推進事業費1,736千円である。

第4款 衛 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成27年度	2,566,839	2,507,347	925	58,567	97.7	8.7
平成26年度	3,914,814	3,806,209	0	108,605	97.2	13.2
比 較	増減額	△1,347,975	△1,298,862	925	△50,038	
	増減率	△34.4	△34.1	皆増	△46.1	

決算額は2,507,347千円である。前年度と比較すると1,298,862千円(34.1%)減少している。歳出構成比は4.5ポイント低下し8.7%となっている。

支出の主なものは、保健センター管理運営費(匹見総合支所分含む)17,567千円、第2次救急医療対策事業費32,100千円、公的病院支援事業費154,100千円、病院建設整備事業費補助金452,844千円、秦佐八郎博士顕彰医学生奨学金6,600千円、成人保健対策事業費36,825千円、妊婦・乳児健康診査事業費34,657千円、予防接種事業費75,526千円、高齢者インフルエンザ予防接種事業費26,118千円、乳幼児等医療費助成事業費77,761千円、児童医療費助成事業費51,995千円、合併処理浄化槽設置事業費44,539千円、斎場管理運営費27,897千円、リサイクルプラザ等管理運営費99,779千円、ごみ有料指定袋等作成経費39,225千円、塵芥収集経費77,839千円、リサイクル収集処分経費73,317千円、益田地区広域市町村圏事務組合清掃費負担金512,749千円、久城が浜センター施設整備事業費33,148千円、久城が浜センター処理場管理運営費60,350千円、上水道公共料金対策繰出金106,104千円、簡易水道事業特別会計繰出金112,489千円等である。

なお、翌年度繰越額は、簡易水道事業特別会計繰出金925千円である。

第5款 労 働 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成27年度	3,240	3,240	0	0	100.0	0.0
平成26年度	3,340	3,340	0	0	100.0	0.0
比 較	増減額	△ 100	△ 100	0		
	増減率	△ 3.0	△ 3.0	-		

決算額は3,240千円である。前年度と比較すると100千円(3.0%)減少している。

支出の内訳は、労働者福祉対策負担金3,140千円、労働者福祉対策補助金100千円である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成27年度		1,184,839	1,135,208	13,871	35,760	95.8	4.0
平成26年度		1,167,451	1,130,028	15,462	21,961	96.8	3.9
比較	増減額	17,388	5,180	△ 1,591	13,799		
	増減率	1.5	0.5	△ 10.3	62.8		

決算額は1,135,208千円である。前年度と比較すると5,180千円(0.5%)増加している。歳出構成比は0.1ポイント上昇し4.0%となっている。

支出の主なものは、有害鳥獣対策事業費(美都・匹見総合支所含む)17,785千円、中山間地域直接支払事業費(美都・匹見総合支所含む)63,165千円、農林水産振興がらる地域応援総合事業費(美都・匹見総合支所含む)24,769千円、多面的機能支払交付金事業費35,765千円、わさび振興事業費10,062千円、青年就農給付金事業費13,875千円、益田市農業再生協議会補助金8,396千円、強い農業づくり事業費補助金240,404千円、農道維持補修管理費(美都総合支所含む)13,820千円、農林漁業資金償還等負担金(美都・匹見総合支所含む)45,148千円、県営農業農村整備事業費負担金29,316千円、農業集落排水事業特別会計繰出金125,881千円、国営造成施設管理体制整備事業費14,760千円、益田市土地改良区国営事業費特別補助金9,197千円、農地保有合理化促進事業資金貸付金29,460千円、市有林事業特別会計繰出金19,534千円、造林受託事業特別会計繰出金9,537千円、林道舗装事業費7,703千円、山のみち林道プロジェクト事業費5,010千円、産地水産業強化支援事業費12,039千円、漁港維持管理費7,689千円等である。

なお、翌年度繰越額は、県単ため池安全確保事業費7,392千円、山のみち林道プロジェクト事業費5,112千円、山のみち林道整備事業費1,367千円である。

第7款 商 工 費

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成27年度		791, 114	769, 997	10, 331	10, 786	97. 3	2. 7
平成26年度		663, 188	654, 231	1, 000	7, 957	98. 6	2. 3
比 較	増減額	127, 926	115, 766	9, 331	2, 829		
	増減率	19. 3	17. 7	933. 1	35. 6		

決算額は769,997千円である。前年度と比較すると115,766千円(17.7%)増加している。歳出構成比は0.4ポイント上昇し2.7%となっている。

支出の主なものは、益田駅前地区市街地再開発事業特別会計繰出金42,571千円、商工業振興補助金(美都総合支所含む)20,948千円、県小規模企業育成資金貸付金35,300千円、益田市中小企業協同組合合理化対策資金貸付金5,000千円、地域雇用拡大推進事業費6,500千円、石見臨空ファクトリーパーク工業用水対策費15,423千円、企業立地支援工場維持管理費10,162千円、益田市企業誘致立地促進補助金74,582千円、自然環境整備地域自主戦略交付金事業費9,000千円、観光地管理経費(美都・

匹見総合支所含む) 28,422 千円、観光振興団体補助金(美都・匹見総合支所含む) 22,322 千円、匹見健康センターバイオマスボイラー導入事業費 59,073 千円、温泉管理費(美都・匹見総合支所) 54,069 千円、益田市立匹見健康センター基金積立金 20,000 千円、萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金 43,103 千円、東京線 2 便化対策特別事業負担金 11,000 千円、萩・石見空港利用拡大支援事業負担金 98,047 千円、萩・石見空港マラソン全国大会開催経費 14,240 千円等である。

なお、翌年度繰越額は、益田ものづくり拡大強化事業費 10,331 千円である。

第8款 土 木 費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成27年度	2,886,041	2,384,266	447,780	53,995	82.6	8.3
平成26年度	2,771,283	2,366,004	341,831	63,448	85.4	8.2
比 増減額	114,758	18,262	105,949	△ 9,453		
較 増減率	4.1	0.8	31.0	△ 14.9		

決算額は 2,384,266 千円である。前年度と比較すると 18,262 千円 (0.8%) 増加している。歳出構成比は 0.1 ポイント上昇し 8.3%となっている。

支出の主なものは、緊急修繕事業費(美都・匹見総合支所含む) 37,977 千円、道路維持補修費(美都・匹見総合支所含む) 116,998 千円、辺地道路整備事業費(匹見総合支所含む) 85,447 千円、過疎道路整備事業費 55,953 千円、道路整備事業費 52,068 千円、道路整備交付金事業費(美都総合支所含む) 126,114 千円、単独道路改良事業費(美都総合支所含む) 39,074 千円、隧道整備事業費 71,925 千円、新病院周辺整備事業費 89,882 千円、通学路安全対策事業費 21,027 千円、橋梁整備交付金事業費(美都・匹見総合支所含む) 226,946 千円、河川浄化対策事業費(美都・匹見総合支所含む) 26,045 千円、益田川ダム周辺環境整備事業費 23,991 千円、港湾維持管理費 16,910 千円、中心市街地整備事業費 69,087 千円、公共下水道事業特別会計繰出金 101,768 千円、地籍調査事業費 131,560 千円、街路事業費県事業負担金 15,525 千円、都市公園長寿命化対策事業費 27,221 千円、匹見公園維持管理費 17,620 千円、公園維持管理費 24,932 千円、益田川左岸南部地区土地地区画整理調査事業費 11,406 千円、土地地区画整理事業特別会計繰出金 62,220 千円、市営住宅管理代行等委託経費 32,746 千円、地域住宅整備事業費 283,983 千円、優良建築物等整備事業費補助金 67,236 千円等である。

なお、翌年度繰越額は、辺地道路整備事業費(匹見総合支所含む) 41,865 千円、過疎道路整備事業費 60,780 千円、道路整備事業費 9,324 千円、道路整備交付金事業費 55,040 千円、新病院周辺整備事業費 19,970 千円、道路更新防災等対策事業費 70,740 千円、橋梁整備交付金事業費 129,083 千円、準用河川改修事業費 3,238 千円、中心市街地整備事業費 26,800 千円、都市計画沿道整備事業費 6,443 千円、公共下水道事業特別会計繰出金 6,257 千円、防災街区公園整備事業費 18,240 千円である。

第9款 消 防 費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成27年度	1,015,932	1,012,765	0	3,167	99.7	3.5
平成26年度	1,125,545	1,123,131	0	2,414	99.8	3.9
比 増減額	△ 109,613	△ 110,366	0	753		
較 増減率	△ 9.7	△ 9.8	-	31.2		

決算額は 1,012,765 千円である。前年度と比較すると 110,366 千円 (9.8%) 減少している。歳出構成比は 0.4 ポイント低下し 3.5%となっている。

支出の主なものは、益田地区広域市町村圏事務組合消防事務費負担金 905,794 千円、消防団員等報酬 30,521 千円、島根県消防大会・消防操法大会開催事業費 4,644 千円、消防団員退職等報償経費 20,413 千円、消防団員等公務災害補償等負担金 16,084 千円、積載車等整備事業費 9,871 千円、消防施設管理経費 7,145 千円等である。

第10款 教 育 費

(単位: 千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成27年度	4,305,539	3,878,862	311,772	114,905	90.1	13.5
平成26年度	4,083,067	2,427,373	1,612,006	43,688	59.4	8.4
比 較	増減額	222,472	1,451,489	△ 1,300,234	71,217	
	増減率	5.4	59.8	△ 80.7	163.0	

決算額は3,878,862千円である。前年度と比較すると1,451,489千円(59.8%)増加している。歳出構成比は5.1ポイント上昇し13.5%となっている。

事務局費の支出の主なものは、学力向上連携推進事業費5,187千円、学校教育指導主事派遣事業費13,084千円、奨学基金繰出金3,404千円、幼稚園就園奨励費補助金3,573千円等である。

小学校費の支出の主なものは、学校施設耐震化事業費351,413千円、学校管理経費46,990千円、スクールバス運行等経費(匹見分室含む)43,605千円、学校保健衛生対策経費12,426千円、学校配分経費(学校管理費)47,105千円、学校維持管理費13,134千円、学校図書館支援事業費10,394千円、学校配分経費(教育振興費)13,576千円、情報教育特別対策費50,545千円、特別支援教育対策費11,942千円、要・準要保護児童就学援助費39,326千円、学校建設事業費183,294千円等である。

中学校費の支出の主なものは、学校施設耐震化事業費10,808千円、学校管理経費30,665千円、学校保健衛生対策経費7,116千円、学校配分経費(学校管理費)39,208千円、学校維持管理費7,646千円、学校配分経費(教育振興費)9,836千円、情報教育特別対策費27,334千円、英語教育特別対策費14,588千円、要・準要保護生徒就学援助費29,127千円等である。

社会教育費の支出の主なものは、子ども支援センター事業費10,533千円、つろうて子育て推進事業費18,236千円、子育て環境整備事業費4,455千円、市民学習センター管理経費23,968千円、益田氏城館跡整備事業費24,955千円、益田氏城館跡等遺跡調査事業費5,000千円、中須東原遺跡整備事業費92,235千円、雪舟の郷記念館管理運営事業費16,715千円、歴史民俗資料館管理運営事業費10,833千円、秦記念館管理運営事業費2,598千円、旧割元庄屋美濃地屋敷管理運営事業費3,519千円、ふれあいホールみと維持管理経費13,191千円、公民館管理経費(美都・匹見分室含む)26,891千円、図書等購入費6,473千円、図書館管理運営経費69,983千円等である。

保健体育費の支出の主なものは、スポーツ施設整備事業費10,639千円、運動公園管理運営経費67,600千円、学校給食センター整備事業費1,640,036千円、学校給食施設管理運営経費36,226千円、学校給食調理等委託経費61,018千円、学校給食配送委託経費11,393千円、美都学校給食調理場管理費25,093千円等である。

なお、翌年度繰越額は、学校建設事業費254,669千円、学校施設耐震化事業費43,303千円、益田の担い手育成ひとづくり推進事業費13,800千円である。

第11款 災害復旧費

(単位: 千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成27年度	84,726	52,284	24,208	8,234	61.7	0.2
平成26年度	568,351	509,299	51,067	7,985	89.6	1.8
比 較	増減額	△ 483,625	△ 457,015	△ 26,859	249	
	増減率	△ 85.1	△ 89.7	△ 52.6	3.1	

決算額は52,284千円である。前年度と比較すると457,015千円(89.7%)減少している。歳出構成比は1.6ポイント低下し0.2%となっている。

支出の内訳は、農業施設災害復旧費43,412千円、林道施設災害復旧費7,491千円、土木施設災害復旧費1,381千円である。

なお、翌年度繰越額は、現年発生林道補助災害復旧費14,412千円、現年発生公共土木施設補助災害復旧費9,796千円である。

第12款 公 債 費

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	歳出構成比
平成27年度	4,359,078	4,347,726	0	11,352	99.7	15.2
平成26年度	4,207,869	4,197,747	0	10,122	99.8	14.5
比較	増減額	151,209	149,979	0	1,230	
	増減率	3.6	3.6	-	12.2	

決算額は4,347,726千円である。前年度と比較すると149,979千円(3.6%)増加している。歳出構成比は0.7ポイント上昇し15.2%となっている。

支出の内訳は、元金3,928,139千円、利子419,587千円(市債償還利子418,160千円、一時借入金利子1,427千円)である。

平成27年度末における地方債の状況は次表のとおりである。

地 方 債 現 在 高 の 状 況

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度		平成27年度末 現 在 高	構成比
		発行額	償還額		
公 共 事 業 等 債	1,619,024	100,300	206,180	1,513,144	3.8
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,983,514	141,300	184,418	1,940,396	4.9
災 害 復 旧 事 業 債	279,386	6,100	19,189	266,297	0.7
全 国 防 災 事 業 債	238,700	111,200	0	349,900	0.9
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	200,300	0	19,611	180,689	0.4
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	953,149	0	114,155	838,994	2.1
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	32,978	0	4,476	28,502	0.1
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	174,512	0	65,435	109,077	0.3
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	15,613	0	4,527	11,086	0.0
一 般 単 独 事 業 債	14,703,241	1,928,800	1,937,779	14,694,262	37.4
辺 地 対 策 事 業 債	766,716	179,800	165,853	780,663	2.0
過 疎 対 策 事 業 債	6,082,076	1,328,200	337,575	7,072,701	18.0
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	380,717	0	78,800	301,917	0.8
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	12,706	0	1,677	11,029	0.0
簡 易 水 道 事 業 債	173,700	0	0	173,700	0.4
臨 時 財 政 特 例 債	0	0	0	0	-
減 税 補 て ん 債	311,562	0	45,836	265,726	0.7
臨 時 税 収 補 て ん 債	59,627	0	22,694	36,933	0.1
臨 時 財 政 対 策 債	9,585,996	919,499	628,842	9,876,653	25.2
調 整 債 (昭 和 62 年 度)	0	0	0	0	-
都 道 府 県 貸 付 金	159,668	0	26,692	132,976	0.3
そ の 他	709,863	17,200	64,400	662,663	1.9
計	38,443,048	4,732,399	3,928,139	39,247,308	100.0

*決算統計資料により一般会計分を抽出した。

*事業債区分は、平成27年度一般会計予算附表に基づく区分としている。

*都道府県貸付金平成26年度末現在高は、新規就農者経営安定資金貸付金(900千円)が、制度により返済免除となり減額となっている。

第13款 予 備 費

(単位：千円)

区 分		予算現額				不用額
		当初予算額	補正予算額	充用額	計	
平成27年度		10,000	0	1,927	8,073	8,073
平成26年度		10,000	0	200	9,800	9,800
比較	増減額	0	0	1,727	△ 1,727	△ 1,727
	増減率	0.0	-	863.5	△ 17.6	△ 17.6

当初予算額 10,000 千円の内 1,927 千円を、(款) 土木費 (項) 道路橋梁費 (目) 道路維持費 (道路維持補修費 四見総合支所建設課) へ充用している。

その結果、予算現額は 8,073 千円となり、全額不用額となっている。

3 特別会計

(1) 施設貸付事業特別会計

【歳 入】

(単位: 千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成27年度	66,840	57,507	57,507	0	0	△ 9,333	86.0	100.0
平成26年度	51,710	44,281	44,268	0	13	△ 7,442	85.6	100.0
比 較	増減額	15,130	13,226	13,239	0	△ 13		
	増減率	29.3	29.9	29.9	-	皆減		

予算現額 66,840 千円に対し、調定額 57,507 千円、決算額は 57,507 千円である。決算額を前年度と比較すると 13,239 千円 (29.9%) 増加している。

歳入の内訳は、財産運用収入 34,569 千円、基金繰入金 18,425 千円、繰越金 4,484 千円及び雑入 29 千円である。

収入未済額は、前年度 13 千円であったが、皆減している。

【歳 出】

(単位: 千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B/A)
平成27年度	66,840	53,187	0	13,653	79.6
平成26年度	51,710	39,784	0	11,926	76.9
比 較	増減額	15,130	13,403	0	1,727
	増減率	29.3	33.7	-	14.5

決算額は、53,187 千円で前年度と比較すると 13,403 千円 (33.7%) 増加している。執行率は 79.6% となっている。

歳出の内訳は、施設管理費 52,907 千円、諸費 280 千円である。

不用額は、13,653 千円で前年度より 1,727 千円 (14.5%) 増加している。不用額の主なものは施設管理費である。

歳入歳出差引き 4,320 千円の黒字となっている。

(2) 介護保険特別会計

【歳 入】

(単位: 千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成27年度	6,060,406	5,989,859	5,964,777	4,525	20,557	△ 95,629	98.4	99.6
平成26年度	5,923,978	5,899,565	5,875,407	4,625	19,533	△ 48,571	99.2	99.6
比 較	増減額	136,428	90,294	89,370	△ 100	1,024		
	増減率	2.3	1.5	1.5	△ 2.2	5.2		

予算現額 6,060,406 千円に対し、調定額 5,989,859 千円、決算額は 5,964,777 千円である。決算額を前年度と比較すると 89,370 千円 (1.5%) 増加している。

歳入の主なものは、介護保険料 1,105,478 千円、国庫支出金 1,407,478 千円、支払基金交付金 1,471,448 千円、県支出金 823,771 千円、繰入金 810,392 千円、繰越金 312,974 千円等である。

不納欠損額の主なものは、介護保険料の 4,517 千円で前年度より 100 千円 (2.2%) 減少している。

収入未済額は、20,557 千円で前年度より 1,024 千円 (5.2%) 増加している。内訳は、介護保険料 20,422 千円 (実質収入未済額 20,824 千円 - 還付未済額 402 千円)、分担金及び負担金 135 千円である。

【歳 出】

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)
平成27年度	6,060,406	5,884,091	0	176,315	97.1
平成26年度	5,923,978	5,562,432	0	361,546	93.9
比 増減額	136,428	321,659	0	△ 185,231	
較 増減率	2.3	5.8	-	△ 51.2	

決算額は、5,884,091千円で前年度と比較すると321,659千円(5.8%)増加している。執行率は97.1%となっている。

歳出の主なものは、保険給付費 5,239,696 千円（介護サービス等諸費 4,611,322 千円、介護予防サービス等諸費 272,032 千円、高額介護サービス費 113,361 千円、特定入所者介護サービス等費 219,716 千円等）、地域支援事業費 128,005 千円（介護予防事業費 24,993 千円、包括的支援等事業費 103,012 千円等）、諸支出金（償還金及び還付加算金）168,486 千円等である。

不用額は、176,315 千円で前年度より 185,231 千円（51.2%）減少している。不用額の主なものは保険給付費、地域支援事業費である。

なお、予備費予算現額 1,000 千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引き 80,686 千円の黒字となっている。

(3) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

【歳 入】

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成27年度	6,490,579	6,635,358	6,521,033	21,939	92,386	30,454	100.5	98.3
平成26年度	5,969,922	6,069,860	5,929,092	20,170	120,598	△ 40,830	99.3	97.7
比 増減額	520,657	565,498	591,941	1,769	△ 28,212			
較 増減率	8.7	9.3	10.0	8.8	△ 23.4			

予算現額 6,490,579 千円に対し、調定額 6,635,358 千円、決算額 6,521,033 千円である。決算額を前年度と比較すると 591,941 千円（10.0%）増加している。

不納欠損額は、国民健康保険税の 21,939 千円で、前年度より 1,769 千円（8.8%）増加している。

収入未済額は、92,386 千円で前年度より 28,212 千円（23.4%）減少している。内訳は、国民健康保険税 91,778 千円（実質収入未済額 91,894 千円－還付未済額 116 千円）、諸収入 608 千円である。

歳入決算額の款別状況は次表のとおりである。

歳 入 款 別 決 算 の 状 況

(単位:千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	904,886	13.9	959,333	16.2	△ 54,447	△ 5.7
2 使用料及び手数料	533	0.0	468	0.0	65	13.9
3 国庫支出金	1,226,002	18.8	1,249,087	21.1	△ 23,085	△ 1.8
4 療養給付費等交付金	298,205	4.6	441,178	7.4	△ 142,973	△ 32.4
5 前期高齢者交付金	1,775,500	27.2	1,679,847	28.3	95,653	5.7
6 県 支 出 金	257,244	3.9	266,397	4.5	△ 9,153	△ 3.4
7 共 同 事 業 交 付 金	1,305,073	20.0	676,626	11.4	628,447	92.9
8 財 産 収 入	141	0.0	400	0.0	△ 259	△ 64.8
9 繰 入 金	562,462	8.6	638,004	10.8	△ 75,542	△ 11.8
10 繰 越 金	5,244	0.1	7,754	0.1	△ 2,510	△ 32.4
11 諸 収 入	25,743	0.4	9,998	0.2	15,745	157.5
12 市 債	160,000	2.5	0	0.0	160,000	皆増
合 計	6,521,033	100.0	5,929,092	100.0	591,941	10.0

主なものは、国民健康保険税 904,886 千円（構成比 13.9%）、国庫支出金 1,226,002 千円（構成比 18.8%）、前期高齢者交付金 1,775,500 千円（構成比 27.2%）、共同事業交付金 1,305,073 千円（構成比 20.0%）、繰入金 562,462 千円（構成比 8.6%）等である。

国民健康保険税収入状況

（単位：千円・％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(A)に対する (C) の増減	予 算 比 (C/A)	収 入 率 (C/B)	歳 入 構 成 比
平成27年度	920,153	1,018,603	904,886	21,939	91,778	△ 15,267	98.3	88.8	13.9
平成26年度	1,015,813	1,098,974	959,332	20,170	119,472	△ 56,481	94.4	87.3	16.2
比 較	増減額	△ 95,660	△ 80,371	△ 54,446	1,769	△ 27,694			
	増減率	△ 9.4	△ 7.3	△ 5.7	8.8	△ 23.2			

国民健康保険税の決算額は904,886千円である。前年度より54,446千円（5.7%）減少している。収入率は88.8%で、前年度より1.5ポイント上昇している。

不納欠損は243件の21,939千円で、前年度より件数は19件減少したが、欠損額は1,769千円（8.8%）増加している。

収入未済額は、91,778千円で前年度より27,694千円（23.2%）減少している。

【歳 出】

（単位：千円・％）

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B/A)
平成27年度	6,490,579	6,437,558	0	53,021	99.2
平成26年度	5,969,922	5,923,848	0	46,074	99.2
比 較	増減額	520,657	513,710	0	6,947
	増減率	8.7	8.7	-	15.1

決算額は、6,437,558千円で前年度と比較すると513,710千円（8.7%）増加している。執行率は99.2%となっている。

歳出の主なものは、保険給付費 4,039,749 千円（療養諸費 3,511,429 千円、高額療養費 515,186 千円、出産育児諸費 10,069 千円等）、後期高齢者支援金等 625,580 千円、介護納付金 222,996 千円、共同事業拠出金 1,320,395 千円等である。

不用額は、53,021 千円で前年度より 6,947 千円（15.1%）増加している。不用額の主なものは保険給付費、保健事業費、公債費である。

なお、予備費予算現額 1,000 千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引き 83,475 千円の黒字となっている。

歳出決算の款別の状況は次表のとおりである。

歳 出 款 別 決 算 の 状 況

（単位：千円・％）

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	90,258	1.4	95,186	1.6	△ 4,928	△ 5.2
2 保 険 給 付 費	4,039,749	62.8	4,125,382	69.6	△ 85,633	△ 2.1
3 後期高齢者支援金等	625,580	9.7	628,663	10.6	△ 3,083	△ 0.5
4 前期高齢者納付金等	416	0.0	482	0.0	△ 66	△ 13.7
5 老人保健拠出金	29	0.0	29	0.0	0	0.0
6 介 護 納 付 金	222,996	3.5	258,255	4.4	△ 35,259	△ 13.7
7 共 同 事 業 拠 出 金	1,320,395	20.5	660,710	11.2	659,685	99.8
8 保 健 事 業 費	58,561	0.9	51,811	0.9	6,750	13.0
9 基 金 積 立 金	141	0.0	400	0.0	△ 259	△ 64.8
10 公 債 費	299	0.0	405	0.0	△ 106	△ 26.2
11 諸 支 出 金	79,134	1.2	102,525	1.7	△ 23,391	△ 22.8
12 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	6,437,558	100.0	5,923,848	100.0	513,710	8.7

(4) 国民健康保険事業特別会計（美都診療施設勘定）

【歳 入】

（単位：千円・％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成27年度	27,006	21,104	21,104	0	0	△ 5,902	78.1	100.0
平成26年度	26,110	24,400	24,400	0	0	△ 1,710	93.5	100.0
比 増減額	896	△ 3,296	△ 3,296	0	0			
較 増減率	3.4	△ 13.5	△ 13.5	-	-			

予算現額 27,006 千円に対し、調定額 21,104 千円、決算額 21,104 千円である。決算額を前年度と比較すると 3,296 千円（13.5％）減少している。

歳入の内訳は、一般会計繰入金 20,610 千円、手数料 494 千円である。

【歳 出】

（単位：千円・％）

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)
平成27年度		27,006	21,104	0	5,902	78.1
平成26年度		26,110	24,400	0	1,710	93.5
比 較	増減額	896	△ 3,296	0	4,192	
	増減率	3.4	△ 13.5	-	245.1	

決算額は、21,104 千円で前年度と比較すると 3,296 千円（13.5％）減少している。執行率は 78.1％となっている。

歳出の内訳は、施設管理費 10,924 千円及び公債費 10,180 千円である。

なお、予備費予算現額 100 千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出とも決算額は、21,104 千円となっている。

(5) 国民健康保険事業特別会計（匹見澄川診療施設勘定）

【歳 入】

（単位：千円・％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成27年度	28,118	27,028	27,028	0	0	△ 1,090	96.1	100.0
平成26年度	27,103	27,229	27,229	0	0	126	100.5	100.0
比 増減額	1,015	△ 201	△ 201	0	0			
較 増減率	3.7	△ 0.7	△ 0.7	-	-			

予算現額 28,118 千円に対し、調定額 27,028 千円、決算額 27,028 千円である。決算額を前年度と比較すると 201 千円（0.7％）減少している。

歳入の主なものは、診療収入 13,664 千円、一般会計繰入金 6,311 千円、事業勘定繰入金 6,040 千円等である。

【歳 出】

（単位：千円・％）

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)
平成27年度		28,118	26,967	0	1,151	95.9
平成26年度		27,103	26,337	0	766	97.2
比較	増減額	1,015	630	0	385	
	増減率	3.7	2.4	－	50.3	

決算額は、26,967千円で前年度と比較すると630千円（2.4％）増加している。執行率は95.9％となっている。

歳出の主なものは、施設管理費（人件費含む）11,509千円、医業費9,091千円、公債費5,476千円等である。

なお、予備費予算現額100千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引き61千円の黒字となっている。

（6）国民健康保険事業特別会計（匹見道川診療施設勘定）

【歳入】

（単位：千円・％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成27年度	13,362	12,012	12,012	0	0	△ 1,350	89.9	100.0
平成26年度	14,221	12,885	12,885	0	0	△ 1,336	90.6	100.0
比 増減額	△ 859	△ 873	△ 873	0	0			
較 増減率	△ 6.0	△ 6.8	△ 6.8	-	-			

予算現額13,362千円に対し、調定額12,012千円、決算額12,012千円である。決算額を前年度と比較すると873千円（6.8％）減少している。

歳入の主なものは、診療収入3,848千円、一般会計繰入金3,749千円、事業勘定繰入金4,059千円等である。

【歳出】

（単位：千円・％）

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
平成27年度	13,362	11,981	0	1,381	89.7
平成26年度	14,221	12,588	0	1,633	88.5
比 増減額	△ 859	△ 607	0	△ 252	
較 増減率	△ 6.0	△ 4.8	-	△ 15.4	

決算額は、11,981千円で前年度と比較すると607千円（4.8％）減少している。執行率は89.7％となっている。

歳出の内訳は、施設管理費（人件費含む）8,992千円、医業費2,692千円、償還金及び還付加算297千円である。

なお、予備費予算現額100千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引き31千円の黒字となっている。

（7）後期高齢者医療特別会計

【歳入】

（単位：千円・％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成27年度	1,328,002	1,319,910	1,319,898	0	12	△ 8,104	99.4	100.0
平成26年度	1,332,112	1,307,102	1,306,943	1	158	△ 25,169	98.1	100.0
比 増減額	△ 4,110	12,808	12,955	△ 1	△ 146			
較 増減率	△ 0.3	1.0	1.0	△ 1.0	△ 92.4			

予算現額1,328,002千円に対し、調定額1,319,910千円、決算額1,319,898千円である。決算額を前年度と比較すると12,955千円（1.0％）増加している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料421,341千円、一般会計繰入金867,897千円、繰越金

10,365千円、諸収入20,245千円等である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料12千円（実質収入未済額401千円－還付未済額389千円）である。前年度より146千円（92.4%）減少している。

【歳 出】

（単位：千円・%）

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)
平成27年度	1,328,002	1,309,472	0	18,530	98.6
平成26年度	1,332,112	1,296,578	0	35,534	97.3
比 較	増減額	△ 4,110	12,894	0	△ 17,004
	増減率	△ 0.3	1.0	-	△ 47.9

決算額は1,309,472千円で、前年度と比較すると12,894千円（1.0%）増加している。執行率は98.6%となっている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,246,794千円、諸支出金20,277千円等である。

不用額は、18,530千円で前年度より17,004千円（47.9%）減少している。不用額の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金、諸支出金等である。

なお、予備費予算現額100千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引き10,426千円の黒字となっている。

(8) 簡易水道事業特別会計

【歳 入】

（単位：千円・%）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成27年度	428,981	366,743	366,047	34	662	△ 62,934	85.3	99.8
平成26年度	483,265	478,002	477,286	9	707	△ 5,979	98.8	99.9
比 較	増減額	△ 54,284	△ 111,259	△ 111,239	25	△ 45		
	増減率	△ 11.2	△ 23.3	△ 23.3	277.7	△ 6.4		

予算現額428,981千円に対し、調定額366,743千円、決算額366,047千円である。決算額を前年度と比較すると111,239千円（23.3%）減少している。

歳入の主なものは、簡易水道使用料58,221千円、国庫補助金32,899千円、一般会計繰入金112,489千円、簡易水道事業債149,400千円等である。

不納欠損額は、簡易水道使用料の34千円である。

収入未済額は、簡易水道使用料662千円である。前年度より45千円（6.4%）減少している。

【歳 出】

（単位：千円・%）

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)
平成27年度	428,981	366,047	55,425	7,509	85.3
平成26年度	483,265	477,286	0	5,979	98.8
比 較	増減額	△ 54,284	△ 111,239	55,425	1,530
	増減率	△ 11.2	△ 23.3	皆増	25.6

決算額は、366,047千円で前年度と比較すると111,239千円（23.3%）減少している。執行率は85.3%となっている。

歳出の主なものは、維持管理費48,351千円、簡易水道建設費183,920千円、公債費82,837千円等である。

翌年度繰越額は、簡易水道施設整備事業費 55,425 千円である。

不用額は 7,509 千円で、前年度より 1,530 千円 (25.6%) 増加している。不用額の主なものは総務管理費、維持管理費等である。

歳入歳出とも決算額は、366,047 千円となっている。

(9) 市有林事業特別会計

【歳 入】

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成27年度	45,621	45,425	45,425	0	0	△ 196	99.6	100.0
平成26年度	39,887	39,713	39,713	0	0	△ 174	99.6	100.0
比 較	増減額	5,734	5,712	5,712	0	0		
	増減率	14.4	14.4	14.4	-	-		

予算現額 45,621 千円に対し、調定額 45,425 千円、決算額 45,425 千円である。決算額を前年度と比較すると 5,712 千円 (14.4%) 増加している。

歳入の内訳は、県補助金 15,418 千円、財産収入 10,473 千円、一般会計繰入金 19,534 千円である。

【歳 出】

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B/A)
平成27年度	45,621	45,425	0	196	99.6
平成26年度	39,887	39,713	0	174	99.6
比 較	増減額	5,734	5,712	0	22
	増減率	14.4	14.4	-	12.6

決算額は、45,425 千円で前年度と比較すると 5,712 千円 (14.4%) 増加している。執行率は 99.6% となっている。

歳出の内訳は、市有林事業費 26,753 千円(管理事業費 8,955 千円、拡大造林事業費 17,366 千円等)、公債費 18,672 千円である。

なお、予備費予算現額 100 千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出とも決算額は、45,425 千円となっている。

(10) 造林受託事業特別会計

【歳 入】

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成27年度	62,184	61,854	61,854	0	0	△ 330	99.5	100.0
平成26年度	63,657	63,692	63,692	0	0	35	100.1	100.0
比 較	増減額	△ 1,473	△ 1,838	△ 1,838	0	0		
	増減率	△ 2.3	△ 2.9	△ 2.9	-	-		

予算現額 62,184 千円に対し、調定額 61,854 千円、決算額 61,854 千円である。決算額を前年度と比較すると 1,838 千円 (2.9%) 減少している。

歳入の主なものは、水源林整備委託金 19,999 千円、公社造林委託金 9,055 千円、一般会計繰入金 15,950 千円、匹見財産区特別会計繰入金 7,660 千円、繰越金 668 千円等である。

【歳 出】

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B/A)
平成27年度	62,184	61,442	0	742	98.8
平成26年度	63,657	63,024	0	633	99.0
比 較	増減額	△ 1,473	△ 1,582	0	109
	増減率	△ 2.3	△ 2.5	-	17.2

決算額は61,442千円で、前年度と比較すると1,582千円(2.5%)減少している。執行率は98.8%となっている。

歳出の内訳は、水源林整備受託事業費 38,127 千円、公社造林受託事業費 9,243 千円、その他造林等事業費 14,072 千円である。

なお、予備費予算現額 100 千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

歳入歳出差引き 412 千円の黒字となっている。

(11) 匹見財産区特別会計

【歳 入】

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成27年度	9,485	9,291	9,291	0	0	△ 194	98.0	100.0
平成26年度	13,256	13,099	13,099	0	0	△ 157	98.8	100.0
比 較	増減額	△ 3,771	△ 3,808	0	0			
	増減率	△ 28.4	△ 29.1	△ 29.1	-			

予算現額 9,485 千円に対し、調定額 9,291 千円、決算額 9,291 千円である。決算額を前年度と比較すると 3,808 千円 (29.1%) 減少している。

歳入の主なものは、財産売払収入 1,460 千円、水源林整備委託金 7,492 千円等である。

【歳 出】

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B/A)
平成27年度	9,485	9,291	0	194	98.0
平成26年度	13,256	13,099	0	157	98.8
比 較	増減額	△ 3,771	△ 3,808	0	37
	増減率	△ 28.4	△ 29.1	-	23.6

決算額は9,291千円で、前年度と比較すると3,808千円(29.1%)減少している。執行率は98.0%となっている。

歳出の内訳は、総務管理費 1,558 千円(基金積立金 1,478 千円等)、財産造成費 7,733 千円(一般造林事業費 168 千円、水源林整備事業費 7,565 千円)である。

歳入歳出とも決算額は、9,291 千円となっている。

(12) 益田駅前地区市街地再開発事業特別会計

【歳 入】

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C) の増減	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成27年度	74,137	74,095	74,095	0	0	△ 42	99.9	100.0
平成26年度	85,530	85,413	85,413	0	0	△ 117	99.9	100.0
比 増減額	△ 11,393	△ 11,318	△ 11,318	0	0			
較 増減率	△ 13.3	△ 13.3	△ 13.3	-	-			

予算現額 74,137 千円に対し、調定額 74,095 千円、決算額 74,095 千円である。決算額を前年度と比較すると 11,318 千円 (13.3%) 減少している。

歳入の内訳は、財産運用収入 31,523 千円、一般会計繰入金 42,572 千円である。

【歳 出】

(単位:千円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)
平成27年度		74,137	74,095	0	42	99.9
平成26年度		85,530	85,413	0	117	99.9
比 較	増減額	△ 11,393	△ 11,318	0	△ 75	
	増減率	△ 13.3	△ 13.3	－	△ 64.1	

決算額は、74,095 千円で前年度と比較すると 11,318 千円 (13.3%) 減少している。執行率は 99.9% となっている。

歳出の内訳は、施設管理費 17,631 千円、公債費 56,464 千円である。

歳入歳出とも決算額は、74,095 千円となっている。

(13) 農業集落排水事業特別会計

【歳 入】

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C) の増	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成27年度	216,568	214,028	212,958	556	513	△ 3,610	98.3	99.5
平成26年度	247,510	243,548	242,566	0	982	△ 4,944	98.0	99.6
比 増減額	△ 30,942	△ 29,520	△ 29,608	556	△ 469			
較 増減率	△ 12.5	△ 12.1	△ 12.2	皆増	△ 47.8			

予算現額 216,568 千円に対し、調定額 214,028 千円、決算額 212,958 千円である。決算額を前年度と比較すると 29,608 千円 (12.2%) 減少している。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 58,569 千円、県支出金 13,250 千円、一般会計繰入金 125,881 千円、市債 14,500 千円等である。

収入未済額は、農業集落排水事業負担金 95 千円、農業集落排水処理施設使用料 418 千円である。前年度より 469 千円 (47.8%) 減少している。

【歳 出】

(単位:千円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)
平成27年度		216,568	212,958	0	3,610	98.3
平成26年度		247,510	242,566	0	4,944	98.0
比 較	増減額	△ 30,942	△ 29,608	0	△ 1,334	
	増減率	△ 12.5	△ 12.2	-	△ 27.0	

決算額は、212,958千円で前年度と比較すると29,608千円(12.2%)減少している。執行率は98.3%となっている。

歳出の主なものは、維持管理費61,799千円、農業集落排水事業費27,793千円、公債費114,450千円等である。

不用額の主なものは、総務管理費、維持管理費、農業集落排水事業費等である。

歳入歳出とも決算額は、212,958千円となっている。

(14) 公共下水道事業特別会計

【歳入】

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C) の増	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成27年度	968,588	764,046	763,819	30	197	△ 204,769	78.9	100.0
平成26年度	1,645,222	1,343,563	1,343,307	0	256	△ 301,915	81.6	100.0
比 増減額	△ 676,634	△ 579,517	△ 579,488	30	△ 59			
比較 増減率	△ 41.1	△ 43.1	△ 43.1	皆増	△ 23.0			

予算現額968,588千円に対し、調定額764,046千円、決算額763,819千円である。決算額を前年度と比較すると579,488千円(43.1%)減少している。

歳入の主なものは、公共下水道事業負担金3,678千円、公共下水道施設使用料40,149千円、国庫補助金274,863千円、一般会計繰入金101,768千円、諸収入36,528千円、市債306,700千円等である。

収入未済額は、公共下水道事業負担金130千円、公共下水道施設使用料67千円である。前年度より59千円(23.0%)減少している。

【歳出】

(単位:千円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A－B－C)	執行率 (B/A)
平成27年度		968,588	763,789	192,970	11,829	78.9
平成26年度		1,645,222	1,343,207	296,110	5,905	81.6
比較	増減額	△ 676,634	△ 579,418	△ 103,140	5,924	
	増減率	△ 41.1	△ 43.1	△ 34.8	100.3	

決算額は、763,789千円で前年度と比較すると579,418千円(43.1%)減少している。執行率は78.9%となっている。

歳出の主なものは、維持管理費14,447千円、下水道建設費586,081千円、公債費137,435千円等である。

翌年度繰越額は、雨水排水施設維持管理費3,370千円、下水道整備事業費140,000千円、浸水対策下水道事業費49,600千円である。

不用額の主なものは、維持管理費、下水道建設費等である。

歳入歳出差引き30千円の黒字となっている。

(15) 駐車場事業特別会計

【歳入】

(単位:千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C) の増	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
平成27年度	29,428	30,579	30,579	0	0	1,151	103.9	100.0
平成26年度	28,463	32,332	32,332	0	0	3,869	113.6	100.0
比 増減額	965	△ 1,753	△ 1,753	0	0			
比較 増減率	3.4	△ 5.4	△ 5.4	-	-			

予算現額 29,428 千円に対し、調定額 30,579 千円、決算額 30,579 千円である。決算額を前年度と比較すると 1,753 千円 (5.4%) 減少している。

歳入の主なものは、駐車場使用料 23,122 千円、繰越金 7,426 千円等である。

【歳 出】

(単位: 千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B / A)
平成27年度	29,428	25,890	0	3,538	88.0
平成26年度	28,463	24,906	0	3,557	87.5
比 増減額	965	984	0	△ 19	
較 増減率	3.4	4.0	-	△ 0.5	

決算額は、25,890 千円で前年度と比較すると 984 千円 (4.0%) 増加している。執行率は 88.0% となっている。

歳出の内訳は、駐車場管理運営費 18,435 千円、基金積立金 7,455 千円である。

不用額は、駐車場管理運営費、基金積立金である。

歳入歳出差引き 4,689 千円の黒字となっている。

(16) 土地区画整理事業特別会計

【歳 入】

(単位: 千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	(A)に対する (C) の 増	予算比 (C / A)	収入率 (C / B)
平成27年度	276,181	265,872	265,872	0	0	△ 10,309	96.3	100.0
平成26年度	519,540	287,519	287,519	0	0	△ 232,021	55.3	100.0
比 増減額	△ 243,359	△ 21,647	△ 21,647	0	0			
較 増減率	△ 46.8	△ 7.5	△ 7.5	-	-			

予算現額 276,181 千円に対し、調定額 265,872 千円、決算額 265,872 千円である。決算額を前年度と比較すると 21,647 千円 (7.5%) 減少している。

歳入の主なものは、不動産売払収入 108,103 千円、一般会計繰入金 62,220 千円、土地区画整理事業基金繰入金 93,727 千円、繰越金 1,790 千円等である。

【歳 出】

(単位: 千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B / A)
平成27年度	276,181	259,972	5,900	10,309	94.1
平成26年度	519,540	241,930	43,800	233,810	46.6
比 増減額	△ 243,359	18,042	△ 37,900	△ 223,501	
較 増減率	△ 46.8	7.5	△ 86.5	△ 95.6	

決算額は、259,972 千円で前年度と比較すると 18,042 千円 (7.5%) 増加している。執行率は 94.1% となっている。

歳出の内訳は、土地区画整理事業費 151,934 千円、基金積立金 45,795 千円、公債費 28,220 千円等である。

翌年度繰越額は、土地区画整理保留地処分金事業費 5,900 千円である。

不用額の主なものは、土地区画整理事業費、基金積立金等である。

歳入歳出差引き 5,900 千円の黒字となっている。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、審査の結果、各会計とも計数は正確であることを認めた。

5 財産に関する調書

平成27年度における財産の状況は次表のとおりであり、計数は正確であることを認めた。

(1) 公 有 財 産

【土地及び建物】

(単位：㎡)

区 分		土 地			建 物		
		平成26年度末 現 在 高	平成27年度中 増 減 高	平成27年度末 現 在 高	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中 増 減 高	平成27年度末 現 在 高
行 政 財 産	公 用	37,114.35	0.00	37,114.35	20,979.44	182.52	21,161.96
	公共用	2,737,604.73	△ 356.36	2,737,248.37	267,153.70	1,294.50	268,448.20
	計	2,774,719.08	△ 356.36	2,774,362.72	288,133.14	1,477.02	289,610.16
普 通 財 産		10,992,698.87	27,024.00	11,019,722.87	14,292.28	0.00	14,292.28
合 計		13,767,417.95	26,667.64	13,794,085.59	302,425.42	1,477.02	303,902.44

当年度末の土地現在高は、前年度より26,667.64㎡増加し、13,794,085.59㎡となっている。

建物の現在高は、前年度より1,477.02㎡増加し、303,902.44㎡となっている。

土地の増加の主なものは、デイサービスセンターからおと苑用地、中須東原遺跡整備事業用地の購入、中島公園用地の益田市帰属等によるものである。また、減少の主なものは、旧サン電子横田工場跡地、益田東中学校旧運動場跡地の売却等によるものである。

建物の増加の主なものは、真砂小学校体育館、益田市営横田住宅の新築等によるものである。また、減少の主なものは、益田市営横田住宅（非木造）の解体等によるものである。

【山 林】

土地の当年度末の現在高は、前年度と比較して増減はなく32,011,453.55㎡となっている。

立木の推定蓄積量は、前年度より6,083.97㎥増加し、614,481.07㎥となっている。

【動 産】

な し

【物 権】

当年度末の現在高は、前年度と比較して増減はなく45.01㎡（地上権）となっている。

【無体財産権】

な し

【有価証券】

当年度末の現在高は、前年度と比較して増減はなく 239,340 千円となっている。

【出資による権利】

当年度末の現在高は、前年度と比較して増減はなく 816,754 千円となっている。

(2) 物 品

当年度末現在高は 259 点である。前年度より 81 点増加している。

増加したものは、高津学校給食センター開設に伴い取得した器具消毒保管機等 92 点、移動式簡易計量器 1 台（林業水産課）、デジタルフィールド制限タイマーDV2 台（社会教育課）、光波距離測定装置 1 台（社会教育課）、小型動力ポンプ付積載車 2 台（消防団）の 98 点となっている。

減少したものは、地域情報通信機器 8 台（情報政策課）、移動式簡易計量器 1 台（林業水産課）、バスケット台スプリングゴルー対 1 台（社会教育課）、自書式投票用紙読取分類機 1 台（選挙管理委員会）、小型動力ポンプ付積載車 2 台（消防団）、普通乗用車 1 台（美都住民福祉課）、除雪ドーザ 2 台（美都建設課・匹見建設課）、匹見上公民館空調設備一式 1 台（教育委員会匹見分室）の 17 点となっている。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
島根県林業公社貸付金	1,868	0	0	1,868
地域総合整備資金貸付金	48,000	0	12,000	36,000
災害援護資金貸付金	7,181	0	42	7,139
特定住宅資金貸付金	551	0	346	205
秦佐八郎博士顕彰医学生奨学金	35,800	6,600	0	42,400
青年農業者等早期経営安定資金貸付金	7,800	0	1,800	6,000
合 計	101,200	6,600	14,188	93,612

当年度末現在高は 93,612 千円である。

増加した内訳は、秦佐八郎博士顕彰医学生奨学金 6,600 千円である。

また、貸付に対する償還額は 14,188 千円となっている。内訳は、地域総合整備資金貸付金 12,000 千円、災害援護資金貸付金 42 千円、特定住宅資金貸付金 346 千円、青年農業者等早期経営安定資金貸付金 1,800 千円である。

この結果、年度末現在高は前年度より 7,588 千円減少している。

(4) 基 金

【現 金】

(単位：千円・%)

基 金 名	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中増減高		平成27年度末 現 在 高	対前年度比較	
		増	減		増減	増減率
益田市財政調整基金	1,056,382	624	0	1,057,006	624	0.1
益田市減債基金	272,790	1,062	0	273,852	1,062	0.4
益田市り災救助基金	1,486	0	1,486	0	△ 1,486	△ 100.0
益田市高齢者保健福祉基金	9,783	698	600	9,881	98	1.0
人麿・雪舟益田文化のまちづくり基金	1,815	581	0	2,396	581	32.0
益田市文化体育施設整備基金	1,380	1	0	1,381	1	0.1
益田市ふるさと・水と土保全対策基金	31,291	25	0	31,316	25	0.1
石見臨空ファクトリーパーク拠点工業団地立地促進基金	51	0	0	51	0	0.0
益田市施設貸付事業施設維持管理基金	101,996	4,553	18,425	88,124	△ 13,872	△ 13.6
益田市美都温泉基金	30,924	325	5,181	26,068	△ 4,856	△ 15.7
秦佐八郎博士顕彰記念事業基金	16,080	13	0	16,093	13	0.1
益田川ダム周辺施設維持管理基金	13,190	11	1,643	11,558	△ 1,632	△ 12.4
益田市林野事業基金	98,661	698	8,372	90,987	△ 7,674	△ 7.8
益田市匹見地域林業者等後継者育成基金	3,005	1	992	2,014	△ 991	△ 33.0
益田市匹見地域活性化事業基金	73,047	42	29,490	43,599	△ 29,448	△ 40.3
斎藤驍育英基金	36,362	29	1,298	35,093	△ 1,269	△ 3.5
益田市土地開発基金	367,088	10,141	0	377,229	10,141	2.8
益田市国民健康保険事業基金	437,830	140	437,000	970	△ 436,860	△ 99.8
益田市介護給付費準備基金	132,492	197,463	0	329,955	197,463	149.0
益田市国営土地改良事業施設維持管理基金	97,350	54	32,136	65,268	△ 32,082	△ 33.0
益田市匹見財産区基金	60,757	1,477	276	61,958	1,201	2.0
益田市奨学基金	147,216	25,232	21,776	150,672	3,456	2.3
益田市地域振興基金	1,834,993	1,218	0	1,836,211	1,218	0.1
益田市土地地区画整理事業基金	73,351	40,371	49,927	63,795	△ 9,556	△ 13.0
益田市駐車場事業基金	36,177	7,455	0	43,632	7,455	20.6
益田市立匹見健康センター基金	17,719	20,014	3,098	34,635	16,916	95.5
益田市立旧割元庄屋・美濃地屋敷整備基金	21,565	77	0	21,642	77	0.4
益田市ふるさと応援基金	50,037	47,447	9,120	88,364	38,327	76.6
益田市景観まちづくり基金	52,373	73	5,958	46,488	△ 5,885	△ 11.2
益田市立小中学校施設整備基金	668	0	0	668	0	0.0
益田市立企業立地支援工場基金	18,028	6,591	0	24,619	6,591	36.6
益田市農業用施設維持管理基金	8,020	1	1,124	6,897	△ 1,123	△ 14.0
益田市庁舎建設基金	100,000	25	0	100,025	25	0.0
益田市再生可能エネルギー設備管理基金	0	0	0	0	0	-
計	5,203,907	366,442	627,902	4,942,447	△ 261,460	△ 5.0

【不 動 産】

(単位：㎡・件・%)

区 分		平成26年度末 現 在 高	平成27年度中増減高		平成27年度末 現 在 高	対前年度比較	
			増	減		増減	増減率
土 地	山 林	2,235.19	0.00	0.00	2,235.19	0.00	0.0
	雑 種 地	3,614.61	0.00	0.00	3,614.61	0.00	0.0
	宅 地	14,824.91	0.00	400.00	14,424.91	△ 400.00	△ 2.7
	定 着 物	3	0	0	3	0	0.0

基金のうち、現金の当年度末現在高は 4,942,447 千円である。前年度より 261,460 千円 (5.0%) 減少している。なお、出納整理期間中の収支は 1,040 千円増加している。

また、不動産のうち、山林、雑種地の当年度末の現在高は、前年度と比較して増減は発生していない。宅地は 400.00 ㎡減少し 14,424.91 ㎡となっている。定着物 (3 件) の増減は発生していない。

6 基金の運用状況

【益田市奨学基金運用状況】

(単位：千円)

区分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度中増減高				平成27年度末 現 在 高
		増		減		
現 金	76,589	償 還 金	10,673	貸 付 金	11,103	79,615
		寄附金等積立金	3,404			
		利 子 積 立 金	52			
債 権	70,627	貸 付 金	11,103	償 還 金	10,673	71,057
合 計	147,216		25,232		21,776	150,672

益田市奨学基金の運用状況を関係諸帳簿と照合した結果、いずれも計数は正確であり、設置目的に沿って運用されていると認めた。

第3 む す び

(1) 予算の状況

平成27年度の当初予算は、「第5次益田市総合振興計画」及び「人口拡大計画」に基づく施策を着実に推進するため、徹底した行財政改革の視点を踏まえつつ、限られた財源を効率的かつ効果的に配分し、市民ニーズの実情を的確に反映できる予算の編成を基本方針として、(1)重点政策への取組（①人口拡大への取組、②喫緊の行政課題への対応）、(2)行政内部経費の徹底した削減、(3)市民目線に立った事業の再構築（①事業のスクラップの徹底、②各部課等での事務事業の見直し）、(4)市債の発行抑制、(5)国・県の動向の的確な把握と対応、(6)歳入財源確保の徹底、(7)予算編成の透明化等に重点を置いた結果、一般会計当初予算は26,988,000千円（対前年度6.5%減）、特別会計予算は15,777,308千円（対前年度1.5%減）、予算総額42,765,308千円（対前年度4.7%減）として編成された。

一般会計当初予算は、今後取り組むべき人口拡大に向けた事業に対し重点的に配分され、さらに、喫緊の課題への対応に優先的に配分された。具体的事業は、人口拡大計画の関連として、UIターン者応援事業、空き家バンク活用事業、保育料の軽減対策事業、乳幼児・児童医療助成事業、産業創出協働事業、石見臨空ファクトリーパーク立地推進事業、萩・石見空港利用拡大促進事業、学力向上連携推進事業、つろうて子育て推進事業などである。喫緊の課題として、学校施設・市役所本庁舎耐震化事業、高齢者福祉施設建設事業、公的病院支援事業、学校給食センター整備事業などである。

国県の事業への対応や施策の推進のため補正予算も編成され、平成27年度の一般会計と特別会計を合わせた最終予算総額は46,410,522千円（対前年度3.5%減）となっている。

(2) 決算の状況

平成27年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入決算総額は45,183,113千円（対前年度0.5%減）で、歳出決算総額は44,241,574千円（対前年度0.0%増）である。歳入歳出の差引額は941,539千円の黒字となっている。翌年度へ繰越すべき財源の55,041千円を控除すると実質収支において886,498千円の黒字となっている。

一般会計の歳入決算額の内訳は、自主財源は7,877,152千円（対前年度1.8%増）で、依存財源が21,552,662千円（対前年度1.5%減）となっている。前年度と比較すると、自主財源では市税、財産収入、寄附金、諸収入が増加している。特に、寄附金は前年度と比較し90,918千円（169.1%）増加している。前年度と比較して減少したものは、分担金及び負担金、使用料及び

手数料、繰入金等である。依存財源では、地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、国庫支出金等は増加したが、地方交付税、県支出金、市債等は減少している。なお、地方債発行額は4,732,770千円で、前年度と比較して1,019,894千円（17.7%）減少している。

一方、一般会計の歳出決算額の内訳は、義務的経費が14,033,036千円（対前年度3.5%増）で、消費的経費は6,158,161千円（対前年度5.5%増）、投資的経費は5,648,253千円（対前年度11.2%減）、その他経費は2,838,855千円（対前年度7.5%減）となっている。

また、平成27年度において、事業の完了が困難であることなどにより、翌年度に繰り越して使用できる経費として、933,501千円の繰越明許費が設定されている。

（3） 財政状況

これらの決算状況を反映する主な財政指標については、実質収支比率は4.6%（対前年度0.7ポイント高）、財政力指数は0.40（過去3カ年平均）で前年度に同じである。経常収支比率は93.6%（対前年度0.1ポイント低）、経常一般財源比率は103.4%（対前年度1.1ポイント高）である。

また、健全化判断比率のうち、実質赤字比率と連結実質赤字比率は、実質収支額、連結実質収支額及び資金不足・剰余額が赤字となっていないため算定されない。実質公債費比率（過去3カ年平均）は15.3%（対前年度0.1ポイント高）、将来負担比率は142.0%で、前年度より10.3ポイント改善している。なお、これらの比率は、いずれも国の示す早期健全化基準を下回っている。

（4） 審査意見

平成27年度の決算においても、実質収支は引き続き黒字を維持しているが、過去2年黒字であった単年度収支（当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、当年度赤字となっている。経常収支比率や実質公債費比率、将来負担比率などは依然として高い水準にあり、厳しい財政状況が続いていると判断される。今後とも歳入の確保と歳出の縮減に努められるよう望むものである。

一般会計の歳出予算の執行率（翌年度繰越額を含む。）は、97.8%で前年度と比較して0.3ポイント低くなり、不用額は673,230千円で前年度より14.0%増加している。特に、旅費、需用費、役務費について執行率の低いものが見受けられた。昨年度においても意見したところであるが、不用額となった原因について内容を分析し、今後の予算編成に的確に反映させることによる財政効率の向上を望むものである。

自主財源である市税等の歳入確保について、担当各課における徴収率向上への取り組みに対して評価するものである。今後も収入未済金の解消に向け引き続き努めるとともに、不納欠損処分についても、徹底した調査を行ったうえで処分を決定されるよう望むものである。なお、収入未済金については、滞納者の実態把握に努め、個々の実情に応じた措置、法令に基づく適切な債権の管理を行うなど、今後も収入未済金の解消と新たな発生防止に努力されるよう望むものである。

各課（かい）を対象とした平成27年度決算の審査にあたっては、第19節「負担金補助及び交付金」の執行状況を対象とし、その根拠に基づき適正に執行されているか検証を行った。概ね適正に執行されていると認められたが、補助金の執行では、当該補助金の交付要綱が整備されていないものが見受けられた。補助金交付要綱は補助金の必要性、有効性等、交付について必要な事項を定めるものであり、行政の公正確保や透明性を図る上から未整備なものについては、早急に整備されるよう望むものである。

行政運営の推進にあたっては、これまで以上に施策の効果を高めていくことが求められる。施策の効果を検証し、取組みの改善を行うなど、PDCAサイクル確立への取組みを望むものである。

今後とも「第5次益田市総合振興計画」に基づく施策を着実に推進するため、平成27年12月に策定された「益田市中期財政計画」の基本方針に基づき、各種施策の優先順位を厳選したうえ、限られた財源を重点的に配分するなど適正で効率的・有効的な行政運営を行い、市民サービスの維持・向上に努められることを望むものである。

一 般 会 計

決 算 審 査 資 料

【別表 1】

一 般 会 計 歳 入

区 分		予算現額		調定額			収入済額		
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	予算比 (B/A)	金額 (C)	構成比	予算比 (C/A)
1	市 税	5,278,950	17.4	5,580,984	18.7	105.7	5,457,264	18.5	103.4
2	地 方 譲 与 税	280,000	0.9	282,811	0.9	101.0	282,811	1.0	101.0
3	利 子 割 交 付 金	13,000	0.0	12,760	0.0	98.2	12,760	0.0	98.2
4	配 当 割 交 付 金	14,000	0.0	19,664	0.1	140.5	19,664	0.1	140.5
5	株式等譲渡所得割 交 付 金	5,000	0.0	18,460	0.1	369.2	18,460	0.1	369.2
6	地 方 消 費 税 金 交 付 金	791,000	2.6	912,316	3.1	115.3	912,316	3.1	115.3
7	自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	28,000	0.1	30,643	0.1	109.4	30,643	0.1	109.4
8	地方特例交付金	15,753	0.1	15,753	0.1	100.0	15,753	0.0	100.0
9	地 方 交 付 税	9,023,361	29.8	9,209,346	30.8	102.1	9,209,346	31.3	102.1
10	交通安全対策特別 交 付 金	9,000	0.0	8,038	0.0	89.3	8,038	0.0	89.3
11	分 担 金 及 び 金 負 担	448,757	1.5	708,681	2.4	157.9	435,374	1.5	97.0
12	使 用 料 及 び 料 手 数	335,941	1.1	331,780	1.1	98.8	326,502	1.1	97.2
13	国 庫 支 出 金	4,382,358	14.5	4,055,660	13.6	92.5	4,055,660	13.8	92.5
14	県 支 出 金	2,353,603	7.8	2,254,441	7.5	95.8	2,254,441	7.7	95.8
15	財 産 収 入	28,315	0.1	27,231	0.1	96.2	27,231	0.1	96.2
16	寄 附 金	150,411	0.5	144,690	0.5	96.2	144,690	0.5	96.2
17	繰 入 金	382,116	1.3	90,304	0.3	23.6	90,304	0.3	23.6
18	繰 越 金	775,087	2.6	775,088	2.6	100.0	775,088	2.6	100.0
19	諸 収 入	657,814	2.2	650,367	2.2	98.9	620,699	2.1	94.4
20	市 債	5,312,570	17.5	4,732,770	15.8	89.1	4,732,770	16.1	89.1
合 計		30,285,036	100.0	29,861,787	100.0	98.6	29,429,814	100.0	97.2

款 別 一 覧 表

(単位：千円・%)

	不納欠損額		収入未済額		前年度対比		平成26年度		
調定比 (C/B)	金額 (D)	調定比 (D/B)	金額 (E)	調定比 (E/B)	(B/F)	(C/G)	調定額 (F)	収入済額(G)	収入率 (G/F)
97.8	18,247	0.3	105,473	1.9	100.1	100.6	5,575,011	5,425,737	97.3
100.0	0	0.0	0	0.0	104.7	104.7	270,073	270,073	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	90.5	90.5	14,098	14,098	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	73.2	73.2	26,865	26,865	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	126.1	126.1	14,640	14,640	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	167.8	167.8	543,609	543,609	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	147.5	147.5	20,775	20,775	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	109.0	109.0	14,446	14,446	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	99.9	99.9	9,216,163	9,216,163	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	102.3	102.3	7,861	7,861	100.0
61.4	7,228	1.0	266,079	37.5	90.8	86.9	780,125	501,073	64.2
98.4	0	0.0	5,278	1.6	99.1	99.1	334,825	329,431	98.4
100.0	0	0.0	0	0.0	110.1	110.1	3,683,537	3,683,537	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	97.7	97.7	2,307,455	2,307,455	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	109.0	109.0	24,994	24,994	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	269.1	269.1	53,772	53,772	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	46.1	46.1	196,050	196,050	100.0
100.0	0	0.0	0	0.0	99.3	99.3	780,916	780,916	100.0
95.4	2,565	0.4	27,103	4.2	144.3	146.6	450,823	423,269	93.9
100.0	0	0.0	0	0.0	82.3	82.3	5,752,664	5,752,664	100.0
98.6	28,040	0.1	403,933	1.4	99.3	99.4	30,068,702	29,607,428	98.5

【別表 2】

一 般 会 計 歳 出

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 報酬	85,770,017	231,031,795	23,229,558	13,203,031	0	22,773,544	5,306,868
2 給料	16,633,410	456,410,354	227,670,330	140,238,404	0	125,460,660	73,346,220
3 職員手当等	32,920,058	557,929,425	138,581,680	71,415,110	0	74,660,511	53,580,934
4 共済費	60,820,226	192,339,367	81,131,369	48,324,956	0	44,333,332	25,851,509
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び 退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7 賃金	0	20,355,861	10,251,691	3,328,885	0	856,500	451,516
8 報償費	0	5,723,537	958,096	4,518,542	0	576,800	40,000
9 旅費	4,479,212	13,123,625	4,112,786	2,583,693	0	5,167,143	6,616,130
10 交際費	462,833	1,259,279	0	0	0	0	0
11 需用費	1,961,127	92,485,238	21,815,671	105,601,882	0	15,258,930	17,991,639
12 役務費	151,989	27,363,226	15,267,845	12,722,481	0	2,071,872	3,017,171
13 委託料	4,427,598	459,035,537	491,284,529	490,884,470	0	23,097,734	73,921,959
14 使用料及び 賃借料	183,482	166,122,162	16,247,973	6,478,864	0	6,366,812	1,443,459
15 工事請負費	0	527,050,876	192,840,900	24,699,600	0	43,786,774	71,869,440
16 原材料費	0	70,804	0	579,290	0	376,289	0
17 公有財産 購入費	0	0	38,099,874	0	0	0	0
18 備品購入費	19,440	12,396,105	5,688,026	893,372	0	2,029,996	905,500
19 負担金補助 及び交付金	3,037,493	426,811,310	2,404,336,479	1,223,412,974	3,240,000	564,934,419	319,729,659
20 扶助費	0	0	3,204,603,284	125,740,144	0	0	0
21 貸付金	0	0	1,500,000	6,600,000	0	39,902,349	41,550,000
22 補償、補てん 及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0
23 償還金、利子 及び割引料	0	16,719,404	114,914,170	7,084,193	0	5,600,442	0
24 投資及び 出資金	0	0	0	0	0	0	0
25 積立金	0	50,627,369	685,000	0	0	0	28,878,384
26 寄附金	0	0	0	0	0	0	0
27 公課費	0	159,300	0	103,000	0	0	0
28 繰出金	0	1,428,133	2,124,080,591	218,934,111	0	157,953,458	45,496,878
予備費	0	0	0	0	0	0	0
合 計	210,866,885	3,258,442,707	9,117,299,852	2,507,347,002	3,240,000	1,135,207,565	769,997,266
構 成 比	0.8	11.4	31.8	8.8	0.1	4.0	2.7
予算現額	214,011,000	3,400,366,000	9,465,238,000	2,566,839,000	3,240,000	1,184,839,000	791,114,000

款別・節別一覽表

(単位：円・%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	合 計	構成比
23,500,657	33,761,488	92,071,897	0	0	0	530,648,855	1.9
239,054,118	0	248,478,380	0	0	0	1,527,291,876	5.3
126,193,449	0	181,699,027	0	0	0	1,236,980,194	4.2
82,572,850	273,580	98,155,853	0	0	0	633,803,042	2.2
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
7,965,973	0	70,914,014	0	0	0	114,124,440	0.4
301,857	20,412,928	11,109,457	0	0	0	43,641,217	0.2
3,767,148	330,740	9,527,314	76,800	0	0	49,784,591	0.2
0	18,124	79,840	0	0	0	1,820,076	0.0
30,716,204	10,827,470	220,571,865	648,103	0	0	517,878,129	1.8
6,010,340	1,628,050	18,624,559	19,000	0	0	86,876,533	0.3
376,867,142	1,986,418	383,084,368	2,516,400	0	0	2,307,106,155	8.0
11,367,233	364,070	98,665,281	1,406,160	0	0	308,645,496	1.1
965,298,710	995,760	1,601,693,309	47,590,200	0	0	3,475,825,569	12.1
1,129,990	63,785	3,844,043	0	0	0	6,064,201	0.0
46,563,328	0	85,861,513	0	0	0	170,524,715	0.6
713,292	10,343,160	556,887,990	27,648	0	0	589,904,529	2.1
251,666,230	930,810,100	96,974,213	0	0	0	6,224,952,877	21.7
0	0	69,859,011	0	0	0	3,400,202,439	11.9
0		1,461,000	0	0	0	91,013,349	0.3
46,004,408	0	23,400,447	0	0	0	69,404,855	0.2
33,528	0	1,769,000	0	4,347,726,344	0	4,493,847,081	15.7
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	670,123	0	0	0	80,860,876	0.3
0	0	0	0	0	0	0	0.0
64,300	949,800	55,800	0	0	0	1,332,200	0.0
164,474,782		3,403,745	0	0	0	2,715,771,698	9.5
0		0	0	0	0	0	0.0
2,384,265,539	1,012,765,473	3,878,862,049	52,284,311	4,347,726,344	0	28,678,304,993	100
8.4	3.6	13.6	0.2	14.6	0.0	100.0	
2,886,041,400	1,015,932,000	4,305,539,000	84,726,000	4,359,078,000	8,072,600	30,285,036,000	

【別表 3】

一般会計歳出節別比較表

(単位：円・%)

年度別 節 別		平成 27 年度		平成 26 年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	報酬	530,648,855	1.9	528,661,495	1.8	1,987,360	0.4
2	給料	1,527,291,876	5.3	1,490,311,716	5.2	36,980,160	2.5
3	職員手当等	1,236,980,194	4.2	1,241,342,532	4.3	△ 4,362,338	△ 0.4
4	共済費	633,803,042	2.2	622,026,820	2.2	11,776,222	1.9
5	災害補償費	0	0.0	34,484	0.0	△ 34,484	△ 100.0
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	-
7	賃金	114,124,440	0.4	115,787,805	0.4	△ 1,663,365	△ 1.4
8	報償費	43,641,217	0.2	36,138,279	0.1	7,502,938	20.8
9	旅費	49,784,591	0.2	51,589,889	0.2	△ 1,805,298	△ 3.5
10	交際費	1,820,076	0.0	1,718,210	0.0	101,866	5.9
11	需用費	517,878,129	1.8	488,828,972	1.7	29,049,157	5.9
12	役務費	86,876,533	0.3	88,551,229	0.3	△ 1,674,696	△ 1.9
13	委託料	2,307,106,155	8.0	2,127,347,506	7.4	179,758,649	8.4
14	使用料及び賃借料	308,645,496	1.1	311,712,279	1.1	△ 3,066,783	△ 1.0
15	工事請負費	3,475,825,569	12.1	3,018,567,953	10.5	457,257,616	15.1
16	原材料費	6,064,201	0.0	6,763,697	0.0	△ 699,496	△ 10.3
17	公有財産購入費	170,524,715	0.6	367,577,839	1.3	△ 197,053,124	△ 53.6
18	備品購入費	589,904,529	2.1	86,415,140	0.3	503,489,389	582.6
19	負担金補助金及び交付金	6,224,952,877	21.7	7,509,552,961	26.1	△ 1,284,600,084	△ 17.1
20	扶助費	3,400,202,439	11.9	3,261,951,241	11.3	138,251,198	4.2
21	貸付金	91,013,349	0.3	103,947,000	0.3	△ 12,933,651	△ 12.4
22	補償、補てん及び賠償金	69,404,855	0.2	58,999,240	0.2	10,405,615	17.6
23	償還金、利子及び割引料	4,493,847,081	15.7	4,295,010,635	14.9	198,836,446	4.6
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
25	積立金	80,860,876	0.3	355,674,449	1.2	△ 274,813,573	△ 77.3
26	寄附金	0	0.0	200,000	0.0	△ 200,000	△ 100.0
27	公課費	1,332,200	0.0	1,285,800	0.0	46,400	3.6
28	繰出金	2,715,771,698	9.5	2,652,395,622	9.2	63,376,076	2.4
合 計		28,678,304,993	100.0	28,822,392,793	100.0	△ 144,087,800	△ 0.5

特 別 会 計
決 算 審 査 資 料

【別表 4－1】

特 別 会 計 歳 入

会 計 別	区 分		予算現額		調定額		
			金額 (A)	構成比	金額(B)	構成比	予算比 (B/A)
施 設 貸 付 事 業	1	財 産 収 入	42,516,000	63.6	34,569,084	60.1	81.3
	2	繰 入 金	19,838,000	29.7	18,424,800	32.0	92.9
	3	繰 越 金	4,485,000	6.7	4,484,613	7.8	100.0
	4	諸 収 入	1,000	0.0	28,610	0.1	2,861.0
	計		66,840,000	100.0	57,507,107	100.0	86.0
介 護 保 険	1	介 護 保 険 料	1,081,216,000	17.9	1,130,416,560	18.9	104.6
	2	サ ー ビ ス 収 入	26,553,000	0.4	27,220,360	0.4	102.5
	3	分担金及び負担金	8,903,000	0.2	5,872,220	0.1	66.0
	4	使用料及び手数料	150,000	0.0	113,100	0.0	75.4
	5	国 庫 支 出 金	1,391,796,000	23.0	1,407,478,119	23.5	101.1
	6	支 払 基 金 交 付 金	1,472,479,000	24.3	1,471,448,000	24.6	99.9
	7	県 支 出 金	820,553,000	13.5	823,771,018	13.8	100.4
	8	財 産 収 入	147,000	0.0	66,427	0.0	45.2
	9	繰 入 金	945,503,000	15.6	810,392,977	13.5	85.7
	10	繰 越 金	312,974,000	5.1	312,974,216	5.2	100.0
	11	諸 収 入	132,000	0.0	105,590	0.0	80.0
	計		6,060,406,000	100.0	5,989,858,587	100.0	98.8
国 民 健 康 保 険 事 業 (事 業 勘 定)	1	国 民 健 康 保 険 税	920,153,000	14.2	1,018,602,770	15.3	110.7
	2	使用料及び手数料	600,000	0.0	533,000	0.0	88.8
	3	国 庫 支 出 金	1,162,073,000	17.9	1,226,001,571	18.5	105.5
	4	療養給付費等交付金	324,240,000	5.0	298,205,000	4.5	92.0
	5	前期高齢者交付金	1,775,499,000	27.4	1,775,499,785	26.7	100.0
	6	県 支 出 金	259,598,000	4.0	257,244,230	3.9	99.1
	7	共 同 事 業 交 付 金	1,305,073,000	20.1	1,305,073,135	19.7	100.0
	8	財 産 収 入	181,000	0.0	141,448	0.0	78.1
	9	繰 入 金	563,284,000	8.7	562,461,991	8.5	99.9
	10	繰 越 金	5,244,000	0.1	5,243,923	0.1	100.0
	11	諸 収 入	14,634,000	0.2	26,350,825	0.4	180.1
	12	市 債	160,000,000	2.5	160,000,000	2.4	100.0
	計		6,490,579,000	100.0	6,635,357,678	100.0	102.2
国 民 健 康 保 険 事 業 (美都診療施設勘定)	1	使用料及び手数料	400,000	1.5	493,644	2.3	123.4
	2	繰 入 金	26,606,000	98.5	20,609,959	97.7	77.5
	計		27,006,000	100.0	21,103,603	100.0	78.1
国 民 健 康 保 険 事 業 (匹見澄川診療施設勘定)	1	診 療 収 入	13,967,000	49.7	13,664,163	50.6	97.8
	2	使用料及び手数料	100,000	0.3	120,960	0.4	121.0
	3	繰 入 金	13,158,000	46.8	12,351,166	45.7	93.9
	4	繰 越 金	892,000	3.2	891,622	3.3	100.0
	5	諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計		28,118,000	100.0	27,027,911	100.0	96.1

款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額 (C)	構成比	予算比 (C/A)	調定比 (C/B)	金額 (D)	調定比 (D/B)	金額 (E)	調定比 (E/B)
34,569,084	60.1	81.3	100.0	0	—	0	—
18,424,800	32.0	92.9	100.0	0	—	0	—
4,484,613	7.8	100.0	100.0	0	—	0	—
28,610	0.1	2,861.0	100.0	0	—	0	—
57,507,107	100.0	86.0	100.0	0	—	0	—
1,105,477,530	18.5	102.2	97.8	4,517,200	0.0	20,421,830	0.0
27,220,360	0.5	102.5	100.0	0	—	0	—
5,729,720	0.1	64.4	97.6	7,500	0.0	135,000	0.0
113,100	0.0	75.4	100.0	0	—	0	—
1,407,478,119	23.6	101.1	100.0	0	—	0	—
1,471,448,000	24.7	99.9	100.0	0	—	0	—
823,771,018	13.8	100.4	100.0	0	—	0	—
66,427	0.0	45.2	100.0	0	—	0	—
810,392,977	13.6	85.7	100.0	0	—	0	—
312,974,216	5.2	100.0	100.0	0	—	0	—
105,590	0.0	80.0	100.0	0	—	0	—
5,964,777,057	100.0	98.4	99.6	4,524,700	0.0	20,556,830	0.0
904,885,743	13.9	98.3	88.8	21,938,933	0.0	91,778,094	0.1
533,000	0.0	88.8	100.0	0	—	0	—
1,226,001,571	18.8	105.5	100.0	0	—	0	—
298,205,000	4.6	92.0	100.0	0	—	0	—
1,775,499,785	27.2	100.0	100.0	0	—	0	—
257,244,230	3.9	99.1	100.0	0	—	0	—
1,305,073,135	20.0	100.0	100.0	0	—	0	—
141,448	0.0	78.1	100.0	0	—	0	—
562,461,991	8.6	99.9	100.0	0	—	0	—
5,243,923	0.1	100.0	100.0	0	—	0	—
25,743,488	0.4	175.9	97.7	0	—	607,337	0.0
160,000,000	2.5	100.0	100.0	0	—	0	—
6,521,033,314	100.0	100.5	98.3	21,938,933	0.0	92,385,431	0.0
493,644	2.3	123.4	100.0	0	—	0	—
20,609,959	97.7	77.5	100.0	0	—	0	—
21,103,603	100.0	78.1	100.0	0	—	0	—
13,664,163	50.6	97.8	100.0	0	—	0	—
120,960	0.4	121.0	100.0	0	—	0	—
12,351,166	45.7	93.9	100.0	0	—	0	—
891,622	3.3	100.0	100.0	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
27,027,911	100.0	96.1	100.0	0	—	0	—

【別表 4－2】

特 別 会 計 歳 入

会 計 別	区 分	予算現額		調定額		
		金額 (A)	構成比	金額(B)	構成比	予算比 (B/A)
国民健康保険事業 (匹見道川診療施設勘定)	1 診 療 収 入	3,399,000	25.5	3,847,675	32.0	113.2
	2 使用料及び手数料	70,000	0.5	59,400	0.5	84.9
	3 繰 入 金	9,595,000	71.8	7,808,027	65.0	81.4
	4 繰 越 金	297,000	2.2	296,750	2.5	99.9
	5 諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	13,362,000	100.0	12,011,852	100.0	89.9
後 期 高 齢 者 医 療	1 後期高齢者医療保険料	427,945,000	32.2	421,353,770	31.9	98.5
	2 使用料及び手数料	100,000	0.0	49,900	0.0	49.9
	3 繰 入 金	868,657,000	65.4	867,896,742	65.8	99.9
	4 繰 越 金	10,366,000	0.8	10,365,005	0.8	100.0
	5 諸 収 入	20,934,000	1.6	20,245,358	1.5	96.7
	計	1,328,002,000	100.0	1,319,910,775	100.0	99.4
簡 易 水 道 事 業	1 分担金及び負担金	216,000	0.0	43,200	0.0	20.0
	2 使用料及び手数料	54,809,000	12.8	58,960,451	16.1	107.6
	3 国 庫 支 出 金	32,899,000	7.7	32,899,000	9.0	100.0
	4 繰 入 金	126,497,000	29.5	112,488,589	30.7	88.9
	5 諸 収 入	10,660,000	2.5	12,951,521	3.5	121.5
	6 市 債	203,900,000	47.5	149,400,000	40.7	73.3
	計	428,981,000	100.0	366,742,761	100.0	85.5
市 有 林 事 業	1 県 支 出 金	15,338,000	33.6	15,417,280	33.9	100.5
	2 財 産 収 入	10,136,000	22.2	10,473,130	23.1	103.3
	3 繰 入 金	20,145,000	44.2	19,534,591	43.0	97.0
	4 繰 越 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	5 諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	45,621,000	100.0	45,425,001	100.0	99.6
造 林 受 託 事 業	1 水源林整備受託事業収入	20,000,000	32.1	19,999,332	32.3	100.0
	2 公社造林受託事業収入	9,055,000	14.6	9,055,152	14.6	100.0
	3 財 産 収 入	105,000	0.2	105,572	0.2	100.5
	4 繰 入 金	32,355,000	52.0	31,981,872	51.7	98.8
	5 繰 越 金	668,000	1.1	667,629	1.1	99.9
	6 諸 収 入	1,000	0.0	44,943	0.1	4,494.3
	計	62,184,000	100.0	61,854,500	100.0	99.5
匹 見 財 産 区	1 財 産 収 入	1,524,000	16.1	1,522,681	16.4	99.9
	2 水源林整備受託事業収入	7,492,000	79.0	7,491,960	80.6	100.0
	3 繰 入 金	467,000	4.9	276,394	3.0	59.2
	4 繰 越 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	5 諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	9,485,000	100.0	9,291,035	100.0	98.0
益 田 駅 前 地 区 市街地再開発事業	1 財 産 収 入	31,523,000	42.5	31,522,934	42.5	100.0
	2 繰 入 金	42,614,000	57.5	42,571,878	57.5	99.9
	計	74,137,000	100.0	74,094,812	100.0	99.9

款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額 (C)	構成比	予算比 (C/A)	調定比 (C/B)	金額 (D)	調定比 (D/B)	金額 (E)	調定比 (E/B)
3,847,675	32.0	113.2	100.0	0	—	0	—
59,400	0.5	84.9	100.0	0	—	0	—
7,808,027	65.0	81.4	100.0	0	—	0	—
296,750	2.5	99.9	100.0	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
12,011,852	100.0	89.9	100.0	0	—	0	—
421,340,670	31.9	98.5	100.0	0	—	13,100	0.0
49,900	0.0	49.9	100.0	0	—	0	—
867,896,742	65.8	99.9	100.0	0	—	0	—
10,365,005	0.8	100.0	100.0	0	—	0	—
20,245,358	1.5	96.7	100.0	0	—	0	—
1,319,897,675	100.0	99.4	100.0	0	—	13,100	0.0
43,200	0.0	20.0	100.0	0	—	0	—
58,264,765	15.9	106.3	98.8	33,501	0.0	662,185	0.0
32,899,000	9.0	100.0	100.0	0	—	0	—
112,488,589	30.7	88.9	100.0	0	—	0	—
12,951,521	3.6	121.5	100.0	0	—	0	—
149,400,000	40.8	73.3	100.0	0	—	0	—
366,047,075	100.0	85.3	99.8	33,501	0.0	662,185	0.0
15,417,280	33.9	100.5	100.0	0	—	0	—
10,473,130	23.1	103.3	100.0	0	—	0	—
19,534,591	43.0	97.0	100.0	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
45,425,001	100.0	99.6	100.0	0	—	0	—
19,999,332	32.3	100.0	100.0	0	—	0	—
9,055,152	14.6	100.0	100.0	0	—	0	—
105,572	0.2	100.5	100.0	0	—	0	—
31,981,872	51.7	98.8	100.0	0	—	0	—
667,629	1.1	99.9	100.0	0	—	0	—
44,943	0.1	4,494.3	100.0	0	—	0	—
61,854,500	100.0	99.5	100.0	0	—	0	—
1,522,681	16.4	99.9	100.0	0	—	0	—
7,491,960	80.6	100.0	100.0	0	—	0	—
276,394	3.0	59.2	100.0	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
9,291,035	100.0	98.0	100.0	0	—	0	—
31,522,934	42.5	100.0	100.0	0	—	0	—
42,571,878	57.5	99.9	100.0	0	—	0	—
74,094,812	100.0	99.9	100.0	0	—	0	—

【別表 4－3】

特 別 会 計 歳 入

会 計 別	区 分		予算現額		調定額		
			金額 (A)	構成比	金額(B)	構成比	予算比 (B/A)
農 業 集 落 排 水 事 業	1	分 担 金 及 び 負 担 金	25,000	0.0	669,000	0.3	2,676.0
	2	使用料及び手数料	57,700,000	26.7	58,987,346	27.6	102.2
	3	県 支 出 金	13,250,000	6.1	13,250,000	6.2	100.0
	4	繰 入 金	129,359,000	59.7	125,881,423	58.8	97.3
	5	諸 収 入	648,000	0.3	653,500	0.3	100.8
	6	市 債	15,500,000	7.2	14,500,000	6.8	93.5
	7	財 産 収 入	86,000	0.0	86,400	0.0	100.5
	計		216,568,000	100.0	214,027,669	100.0	98.8
公 共 下 水 道 事 業	1	分 担 金 及 び 負 担 金	2,010,000	0.2	3,838,600	0.5	191.0
	2	使用料及び手数料	39,192,000	4.0	40,348,724	5.3	103.0
	3	国 庫 支 出 金	350,596,000	36.2	274,863,080	36.0	78.4
	4	繰 入 金	115,952,000	12.0	101,767,734	13.3	87.8
	5	諸 収 入	36,338,000	3.8	36,528,226	4.8	100.5
	6	市 債	424,500,000	43.8	306,700,000	40.1	72.2
	計		968,588,000	100.0	764,046,364	100.0	78.9
駐 車 場 事 業	1	使用料及び手数料	21,979,000	74.7	23,123,715	75.6	105.2
	2	財 産 収 入	19,000	0.1	29,020	0.1	152.7
	3	繰 越 金	7,427,000	25.2	7,426,159	24.3	100.0
	4	諸 収 入	3,000	0.0	0	0.0	0.0
	計		29,428,000	100.0	30,578,894	100.0	103.9
土 地 区 画 整 理 事 業	1	使用料及び手数料	16,000	0.0	23,180	0.0	144.9
	2	財 産 収 入	118,185,000	42.8	108,112,034	40.7	91.5
	3	繰 入 金	156,189,000	56.6	155,946,580	58.6	99.8
	4	諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	5	繰 越 金	1,790,000	0.6	1,790,000	0.7	100.0
	計		276,181,000	100.0	265,871,794	100.0	96.3
合 計			16,125,486,000		15,894,710,343		98.6

款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額 (C)	構成比	予算比 (C/A)	調定比 (C/B)	金額 (D)	調定比 (D/B)	金額 (E)	調定比 (E/B)
18,000	0.0	72.0	2.7	556,000	0.8	95,000	0.1
58,569,137	27.5	101.5	99.3	0	—	418,209	0.0
13,250,000	6.2	100.0	100.0	0	—	0	—
125,881,423	59.1	97.3	100.0	0	—	0	—
653,500	0.3	100.8	100.0	0	—	0	—
14,500,000	6.8	93.5	100.0	0	—	0	—
86,400	0.1	100.5	100.0	0	—	0	—
212,958,460	100.0	98.3	99.5	556,000	0.0	513,209	0.0
3,678,000	0.5	183.0	95.8	30,000	0.0	130,600	0.0
40,281,969	5.3	102.8	99.8	0	—	66,755	0.0
274,863,080	36.0	78.4	100.0	0	—	0	—
101,767,734	13.3	87.8	100.0	0	—	0	—
36,528,226	4.8	100.5	100.0	0	—	0	—
306,700,000	40.1	72.2	100.0	0	—	0	—
763,819,009	100.0	78.9	100.0	30,000	0.0	197,355	0.0
23,123,715	75.6	105.2	100.0	0	—	0	—
29,020	0.1	152.7	100.0	0	—	0	—
7,426,159	24.3	100.0	100.0	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
30,578,894	100.0	103.9	100.0	0	—	0	—
23,180	0.0	144.9	100.0	0	—	0	—
108,112,034	40.7	91.5	100.0	0	—	0	—
155,946,580	58.6	99.8	100.0	0	—	0	—
0	0.0	0.0	—	0	—	0	—
1,790,000	0.7	100.0	100.0	0	—	0	—
265,871,794	100.0	96.3	100.0	0	—	0	—
15,753,299,099		97.7	99.1	27,083,134	0.2	114,328,110	0.7

特 別 会 計 歳 出

会 計 別	区 分	予算現額		支出済額		
		金額 (A)	構成比	金額(B)	構成比	予算比 (B/A)
施設貸付事業	1 施設貸付事業費	66,560,000	99.6	52,907,044	99.5	79.5
	2 諸 支 出 金	280,000	0.4	280,000	0.5	100.0
	計	66,840,000	100.0	53,187,044	100.0	79.6
介護保険	1 総 務 費	129,215,000	2.1	125,389,367	2.1	97.0
	2 保 険 給 付 費	5,389,762,000	88.9	5,239,695,893	89.0	97.2
	3 地域支援事業費	147,309,000	2.4	128,005,006	2.2	86.9
	4 サービス事業費	26,553,000	0.5	25,051,149	0.4	94.3
	5 基金積立金	197,544,000	3.3	197,463,427	3.4	100.0
	6 諸 支 出 金	169,023,000	2.8	168,486,380	2.9	99.7
	7 予 備 費	1,000,000	0.0	0	0.0	—
	計	6,060,406,000	100.0	5,884,091,222	100.0	97.1
国民健康保険事業 (事業勘定)	1 総 務 費	96,643,000	1.5	90,257,695	1.4	93.4
	2 保 険 給 付 費	4,079,504,000	62.9	4,039,748,704	62.8	99.0
	3 後期高齢者支援金等	625,581,000	9.7	625,579,984	9.7	100.0
	4 前期高齢者納付金等	417,000	0.0	416,543	0.0	99.9
	5 老人保健拠出金	31,000	0.0	29,374	0.0	94.8
	6 介護納付金	222,996,000	3.4	222,995,522	3.5	100.0
	7 共同事業拠出金	1,320,396,000	20.3	1,320,394,917	20.5	100.0
	8 保健事業費	61,614,000	1.0	58,561,326	0.9	95.0
	9 基金積立金	181,000	0.0	141,448	0.0	78.1
	10 公 債 費	2,334,000	0.0	298,560	0.0	12.8
	11 諸 支 出 金	79,882,000	1.2	79,133,938	1.2	99.1
	12 予 備 費	1,000,000	0.0	0	0.0	—
	計	6,490,579,000	100.0	6,437,558,011	100.0	99.2
国民健康保険事業 (美都診療施設勘定)	1 総 務 費	16,725,000	61.9	10,924,005	51.8	65.3
	2 公 債 費	10,181,000	37.7	10,179,598	48.2	100.0
	3 予 備 費	100,000	0.4	0	0.0	—
	計	27,006,000	100.0	21,103,603	100.0	78.1
国民健康保険事業 (匹見澄川診療施設勘定)	1 総 務 費	12,161,000	43.2	11,508,503	42.7	94.6
	2 医 業 費	9,488,000	33.7	9,091,126	33.7	95.8
	3 公 債 費	5,477,000	19.5	5,475,922	20.3	100.0
	4 諸 支 出 金	892,000	3.2	891,622	3.3	100.0
	5 予 備 費	100,000	0.4	0	0.0	—
	計	28,118,000	100.0	26,967,173	100.0	95.9
国民健康保険事業 (匹見道川診療施設勘定)	1 総 務 費	9,282,000	69.5	8,992,321	75.1	96.9
	2 医 業 費	3,683,000	27.6	2,691,473	22.5	73.1
	3 諸 支 出 金	297,000	2.2	296,750	2.4	99.9
	4 予 備 費	100,000	0.7	0	0.0	—
	計	13,362,000	100.0	11,980,544	100.0	89.7

款 別 一 覧 表

(単位：円・%)

翌年度繰越額				不用額
継続費通時繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	
0	0	0	0	13,652,956
0	0	0	0	0
0	0	0	0	13,652,956
0	0	0	0	3,825,633
0	0	0	0	150,066,107
0	0	0	0	19,303,994
0	0	0	0	1,501,851
0	0	0	0	80,573
0	0	0	0	536,620
0	0	0	0	1,000,000
0	0	0	0	176,314,778
0	0	0	0	6,385,305
0	0	0	0	39,755,296
0	0	0	0	1,016
0	0	0	0	457
0	0	0	0	1,626
0	0	0	0	478
0	0	0	0	1,083
0	0	0	0	3,052,674
0	0	0	0	39,552
0	0	0	0	2,035,440
0	0	0	0	748,062
0	0	0	0	1,000,000
0	0	0	0	53,020,989
0	0	0	0	5,800,995
0	0	0	0	1,402
0	0	0	0	100,000
0	0	0	0	5,902,397
0	0	0	0	652,497
0	0	0	0	396,874
0	0	0	0	1,078
0	0	0	0	378
0	0	0	0	100,000
0	0	0	0	1,150,827
0	0	0	0	289,679
0	0	0	0	991,527
0	0	0	0	250
0	0	0	0	100,000
0	0	0	0	1,381,456

特 別 会 計 歳 出

会 計 別	区 分	予算現額		支出済額		
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	予算比 (B/A)
後期高齢者医療	1 総務費	43,097,000	3.2	42,401,935	3.2	98.4
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,263,808,000	95.2	1,246,793,593	95.2	98.7
	3 諸支出金	20,997,000	1.6	20,276,521	1.6	96.6
	4 予備費	100,000	0.0	0	0.0	—
	計	1,328,002,000	100.0	1,309,472,049	100.0	98.6
簡易水道事業	1 総務費	51,918,000	12.1	50,938,190	13.9	98.1
	2 簡易水道事業費	293,743,000	68.5	232,271,406	63.5	79.1
	3 公債費	83,320,000	19.4	82,837,479	22.6	99.4
	計	428,981,000	100.0	366,047,075	100.0	85.3
市有林事業	1 市有林事業費	26,848,000	58.9	26,753,106	58.9	99.6
	2 公債費	18,673,000	40.9	18,671,895	41.1	100.0
	3 予備費	100,000	0.2	0	0.0	—
	計	45,621,000	100.0	45,425,001	100.0	99.6
造林受託事業	1 水源林整備事業費	38,694,000	62.2	38,126,679	62.1	98.5
	2 公社造林事業費	9,273,000	14.9	9,243,102	15.0	99.7
	3 その他造林等事業費	14,117,000	22.7	14,072,428	22.9	99.7
	4 予備費	100,000	0.2	0	0.0	—
	計	62,184,000	100.0	61,442,209	100.0	98.8
匹見財産区	1 総務費	1,699,000	17.9	1,557,875	16.8	91.7
	2 財産造成費	7,786,000	82.1	7,733,160	83.2	99.3
	計	9,485,000	100.0	9,291,035	100.0	98.0
益田駅前地区 市街地再開発事業	1 市街地再開発事業費	17,672,000	23.8	17,630,966	23.8	99.8
	2 公債費	56,465,000	76.2	56,463,846	76.2	100.0
	計	74,137,000	100.0	74,094,812	100.0	99.9
農業集落排水事業	1 農業集落排水事業費	102,040,000	47.1	98,508,147	46.3	96.5
	2 公債費	114,528,000	52.9	114,450,313	53.7	99.9
	計	216,568,000	100.0	212,958,460	100.0	98.3
公共下水道事業	1 下水道費	830,301,000	85.7	626,353,695	82.0	75.4
	2 公債費	138,287,000	14.3	137,435,314	18.0	99.4
	計	968,588,000	100.0	763,789,009	100.0	78.9
駐車場事業	1 駐車場管理運営費	20,365,000	69.2	18,434,737	71.2	90.5
	2 基金積立金	9,063,000	30.8	7,455,179	28.8	82.3
	計	29,428,000	100.0	25,889,916	100.0	88.0
土地区画整理事業	1 土地区画整理事業費	192,090,000	69.6	185,957,088	71.5	96.8
	2 基金積立金	55,867,000	20.2	45,794,954	17.6	82.0
	3 公債費	28,224,000	10.2	28,219,752	10.9	100.0
	計	276,181,000	100.0	259,971,794	100.0	94.1
合 計		16,125,486,000		15,563,268,957		96.5

款 別 一 覧 表

(単位：円・％)

翌年度繰越額				不用額
継続費通時繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	
0	0	0	0	695,065
0	0	0	0	17,014,407
0	0	0	0	720,479
0	0	0	0	100,000
0	0	0	0	18,529,951
0	0	0	0	979,810
0	55,425,000	0	55,425,000	6,046,594
0	0	0	0	482,521
0	55,425,000	0	55,425,000	7,508,925
0	0	0	0	94,894
0	0	0	0	1,105
0	0	0	0	100,000
0	0	0	0	195,999
0	0	0	0	567,321
0	0	0	0	29,898
0	0	0	0	44,572
0	0	0	0	100,000
0	0	0	0	741,791
0	0	0	0	141,125
0	0	0	0	52,840
0	0	0	0	193,965
0	0	0	0	41,034
0	0	0	0	1,154
0	0	0	0	42,188
0	0	0	0	3,531,853
0	0	0	0	77,687
0	0	0	0	3,609,540
0	192,970,000	0	192,970,000	10,977,305
0	0	0	0	851,686
0	192,970,000	0	192,970,000	11,828,991
0	0	0	0	1,930,263
0	0	0	0	1,607,821
0	0	0	0	3,538,084
0	0	0	0	6,132,912
0	0	0	0	10,072,046
0	0	0	0	4,248
0	0	0	0	16,209,206
0	248,395,000	0	248,395,000	313,822,043

【別表 6－1】

特 別 会 計 歳 出

会計別 節 別		施 設 貸 付 事 業		介 護 保 険		国民健康保険事業 (事 業 勘 定)		国民健康保険事業 (美都診療施設勘定)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1	報 酬	0	0.0	31,665,000	0.5	5,730,600	0.1	0	0.0
2	給 料	0	0.0	41,669,082	0.7	34,808,940	0.5	0	0.0
3	職 員 手 当 等	0	0.0	31,618,340	0.5	27,405,469	0.4	0	0.0
4	共 済 費	0	0.0	18,596,254	0.3	12,329,618	0.2	0	0.0
5	災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	賃 金	0	0.0	6,063,750	0.1	236,640	0.0	0	0.0
8	報 償 費	0	0.0	1,814,200	0.0	3,000	0.0	0	0.0
9	旅 費	0	0.0	1,177,248	0.0	360,180	0.0	0	0.0
10	交 際 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11	需 用 費	10,434,665	19.6	7,222,824	0.1	3,626,980	0.1	0	0.0
12	役 務 費	257,038	0.5	16,619,409	0.3	21,436,745	0.3	108,923	0.5
13	委 託 料	37,210,818	69.9	109,114,015	1.9	49,637,091	0.8	10,419,082	49.4
14	使用料及び賃借料	0	0.0	3,277,260	0.1	188,400	0.0	96,000	0.5
15	工 事 請 負 費	0	0.0		0.0	0	0.0	0	0.0
16	原 材 料 費	0	0.0		0.0	0	0.0	0	0.0
17	公有財産購入費	0	0.0		0.0	0	0.0	0	0.0
18	備 品 購 入 費	205,200	0.4	25,272	0.0	0	0.0	0	0.0
19	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付	280,000	0.6	5,249,257,961	89.2	6,202,034,759	96.3	300,000	1.4
20	扶 助 費	0	0.0		0.0	150,750	0.0	0	0.0
21	貸 付 金	0	0.0		0.0	0	0.0	0	0.0
22	補 償 、 補 て ん 及 び 賠 償 金	0	0.0		0.0	0	0.0	0	0.0
23	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	0	0.0	168,507,180	2.9	69,361,587	1.1	10,179,598	48.2
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25	積 立 金	4,552,123	8.5	197,463,427	3.4	141,448	0.0	0	0.0
26	寄 附 金	0	0.0		0.0	0	0.0	0	0.0
27	公 課 費	247,200	0.5		0.0	6,600	0.0	0	0.0
28	繰 出 金	0	0.0		0.0	10,099,204	0.2	0	0.0
予 備 費		0	0.0		0.0	0	0.0	0	0.0
合 計		53,187,044	100.0	5,884,091,222	100.0	6,437,558,011	100.0	21,103,603	100.0

節 別 一 覧 表

(単位：円・％)

国民健康保険事業 (四見澄川診療施設勘定)		国民健康保険事業 (四見道川診療施設勘定)		後期高齢者医療		簡易水道事業		市有林事業	
金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
8,805,582	32.7	5,503,700	45.9	1,800,000	0.1	3,754,000	1.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	16,674,000	1.4	14,591,400	4.1	0	0.0
0	0.0	0	0.0	10,778,079	0.8	11,310,754	3.1	0	0.0
640,201	2.4	273,580	2.4	5,781,550	0.4	5,740,635	1.6	2,330,333	5.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	1,264,400	10.6	0	0.0	1,718,600	0.5	12,441,000	27.5
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12,360	0.0	0	0.0	42,000	0.0	57,600	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8,376,258	31.1	3,058,539	25.5	454,797	0.0	17,339,138	4.7	3,007,000	6.6
777,847	2.9	385,080	3.2	4,077,333	0.3	1,791,177	0.5	237,399	0.5
745,608	2.8	760,128	6.3	2,794,176	0.2	39,409,547	10.8	739,800	1.6
496,981	1.8	292,429	2.4	0	0.0	2,742,628	0.7	7,980,199	17.6
0	0.0	0	0.0	0	0.0	169,464,960	46.3	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	864,949	0.2	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	92,646	0.0	0	0.0
348,192	1.3	108,138	0.9	0	0.0	291,600	0.1	0	0.0
390,000	1.4	0	0.0	1,246,793,593	95.2	14,039,962	3.8	1,175	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6,367,544	23.6	296,750	2.5	20,276,521	1.6	82,837,479	22.6	18,671,895	41.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6,600	0.0	37,800	0.3	0	0.0	0	0.0	16,200	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26,967,173	100.0	11,980,544	100.0	1,309,472,049	100.0	366,047,075	100.0	45,425,001	100.0

【別表 6－2】

特 別 会 計 歳 出

会計別 節 別		造 林 受 託 事 業		匹 見 財 産 区		益 田 駅 前 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業		農 業 集 落 排 水 事 業	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1	報 酬	0	0.0	76,800	0.8	1,847,000	2.5	0	0.0
2	給 料	4,402,200	7.2	0	0.0	0	0.0	3,359,700	1.6
3	職 員 手 当 等	3,010,921	4.9	0	0.0	0	0.0	1,902,597	1.0
4	共 済 費	5,772,423	9.5	0	0.0	281,918	0.4	1,157,959	0.5
5	災 害 補 償 費	25,200	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	賃 金	16,211,690	26.5	0	0.0	0	0.0	876,000	0.4
8	報 償 費	8,372,000	13.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9	旅 費	245,740	0.4	3,145	0.0	133,280	0.2	28,640	0.0
10	交 際 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11	需 用 費	3,753,601	6.1	0	0.0	191,457	0.2	23,631,308	11.1
12	役 務 費	382,522	0.6	0	0.0	9,374	0.0	1,201,719	0.6
13	委 託 料	9,418,032	15.3	0	0.0		0.0	36,411,609	17.1
14	使用料及び賃借料	1,380,400	2.2	0	0.0		0.0	5,711,574	2.7
15	工 事 請 負 費	4,787,640	7.8	0	0.0		0.0	21,600,000	10.1
16	原 材 料 費	1,685,232	2.7	0	0.0		0.0	0	0.0
17	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0		0.0	0	0.0
18	備 品 購 入 費	0	0.0	0	0.0		0.0	0	0.0
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	447,800	0.7	73,200	0.9	11,113,837	15.0	2,177,341	1.0
20	扶 助 費	0	0.0	0	0.0		0.0	0	0.0
21	貸 付 金	0	0.0	0	0.0		0.0	0	0.0
22	補 償、補 て ん 及 び 賠 償 金	0	0.0	0	0.0		0.0	0	0.0
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	0.0	0	0.0	56,463,846	76.2	114,450,313	53.7
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0		0.0	0	0.0
25	積 立 金	697,308	1.1	1,477,930	15.9		0.0	0	0.0
26	寄 附 金	0	0.0	0	0.0		0.0	0	0.0
27	公 課 費	849,500	1.4	0	0.0	4,054,100	5.5	449,700	0.2
28	繰 出 金	0	0.0	7,659,960	82.4		0.0	0	0.0
予 備 費		0	0.0	0	0.0		0.0	0	0.0
合 計		61,442,209	100.0	9,291,035	100.0	74,094,812	100.0	212,958,460	100.0

節 別 一 覧 表

(単位：円・%)

公 共 下 水 道 事 業		駐 車 場 事 業		土 地 区 画 整 理 事 業		合 計	
金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
0	0.0	0	0.0	76,800	0.0	59,259,482	0.4
19,404,300	2.5	0	0.0	16,521,900	6.4	151,431,522	1.0
14,051,177	1.8	0	0.0	11,945,758	4.6	112,023,095	0.7
6,456,145	0.8	0	0.0	5,756,808	2.2	65,117,424	0.4
0	0.0	0	0.0	0	0.0	25,200	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
857,250	0.1	0	0.0	1,401,750	0.5	41,071,080	0.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0	10,189,200	0.1
256,850	0.0	0	0.0	522,912	0.2	2,839,955	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8,032,631	1.1	3,332,118	12.9	1,054,023	0.4	93,515,339	0.6
819,805	0.1	21,559	0.1	1,684,951	0.6	49,810,881	0.3
461,280,971	60.5	9,461,880	36.5	83,882,520	32.3	851,285,277	5.5
913,586	0.1	1,289,160	5.0	338,616	0.1	24,707,233	0.1
109,944,240	14.5	1,008,720	3.9	62,529,080	24.1	369,334,640	2.4
0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,550,181	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	92,646	0.0
126,360	0.0	0	0.0	46,710	0.0	1,151,472	0.0
2,629,180	0.3	2,724,000	10.5	195,260	0.1	12,732,458,068	81.8
0	0.0	0	0.0	0	0.0	150,750	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,581,200	0.2	0	0.0	0	0.0	1,581,200	0.0
137,435,314	18.0	0	0.0	28,219,752	10.9	713,067,779	4.6
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	7,455,179	28.8	45,794,954	17.6	257,582,369	1.7
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	597,300	2.3	0	0.0	6,265,000	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	17,759,164	0.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
763,789,009	100.0	25,889,916	100.0	259,971,794	100.0	15,563,268,957	100.0

【別表 7】

特別会計歳出節別比較表

(単位：円・%)

年度別 節 別		平成 27 年度		平成 26 年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	報酬	59,259,482	0.4	56,572,129	0.4	2,687,353	4.8
2	給料	151,431,522	1.0	149,119,637	1.0	2,311,885	1.6
3	職員手当等	112,023,095	0.6	111,631,852	0.7	391,243	0.4
4	共済費	65,117,424	0.4	64,084,723	0.4	1,032,701	1.6
5	災害補償費	25,200	0.0	31,200	0.0	△ 6,000	△ 19.2
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	—
7	賃金	41,071,080	0.3	44,026,015	0.3	△ 2,954,935	△ 6.7
8	報償費	10,189,200	0.1	1,671,800	0.0	8,517,400	509.5
9	旅費	2,839,955	0.0	3,020,864	0.0	△ 180,909	△ 6.0
10	交際費	0	0.0	0	0.0	0	—
11	需用費	93,515,339	0.6	88,337,208	0.6	5,178,131	5.9
12	役務費	49,810,881	0.3	40,002,560	0.3	9,808,321	24.5
13	委託料	851,285,277	5.5	1,139,369,753	7.4	△ 288,084,476	△ 25.3
14	使用料及び賃借料	24,707,233	0.2	20,100,211	0.1	4,607,022	22.9
15	工事請負費	369,334,640	2.4	832,365,100	5.4	△ 463,030,460	△ 55.6
16	原材料費	2,550,181	0.0	2,031,177	0.0	519,004	25.6
17	公有財産購入費	92,646	0.0	0	0.0	92,646	—
18	備品購入費	1,151,472	0.0	3,725,788	0.0	△ 2,574,316	△ 69.1
19	負担金補助金及び交付金	12,732,458,068	81.8	12,152,011,780	78.8	580,446,288	4.8
20	扶助費	150,750	0.0	73,818	0.0	76,932	104.2
21	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
22	補償、補てん及び賠償金	1,581,200	0.0	3,698,857	0.0	△ 2,117,657	△ 57.3
23	償還金、利子及び割引料	713,067,779	4.6	662,535,942	4.3	50,531,837	7.6
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
25	積立金	257,582,369	1.7	19,586,944	0.1	237,995,425	1,215.1
26	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
27	公課費	6,265,000	0.0	6,656,800	0.1	△ 391,800	△ 5.9
28	繰出金	17,759,164	0.1	16,457,115	0.1	1,302,049	7.9
合 計		15,563,268,957	100.0	15,417,111,273	100.0	146,157,684	0.9